

# 山形県の県土整備

令和6年度

山形県県土整備部



## 目 次

### 第1章 県土整備部関係行政組織

- 1 令和6年度県土整備部関係行政組織 …… 1

### 第2章 県土整備部の予算等

- 1 令和6年度一般会計歳出予算  
(当初予算) …… 2
- 2 令和6年度県土整備部関係  
当初予算総括表 …… 3
- 3 細目別事業概要 …… 5
  - (1) 管理課
  - (2) 管理課(県土強靱化推進室)
  - (3) 建設企画課
  - (4) 県土利用政策課
  - (5) 都市計画課
  - (6) 下水道課
  - (7) 道路整備課
  - (8) 道路保全課
  - (9) 河川課
  - (10) 砂防・災害対策課
  - (11) 空港港湾課
  - (12) 建築住宅課
  - (13) 総合支庁直接要求分
  - (14) 特別会計
- 4 公共事業評価の取組み …… 19
  - (1) 目的
  - (2) 構成
  - (3) 近年の実施状況
- 5 山形県県土づくり感謝状贈呈 …… 20
  - (1) 概要
  - (2) 対象者の選定・感謝状の贈呈
  - (3) 実績

### 第3章 建設業許可状況等

- 1 許可業者数調 …… 21
- 2 資本金階層別許可業者数調 …… 21
- 3 工事種類別許可業者数調 …… 22
- 4 許可業者数の推移 …… 22
- 5 競争入札参加申込者数 …… 23

- 6 建設業者倒産件数及び  
負債金額の推移 …… 23

### 第4章 技術管理

- 1 公共調達スキルアッププログラム …… 24
  - (1) 概要
  - (2) 「公共調達スキルアッププログラム」  
の構成
  - (3) 「公共調達スキルアッププログラム」  
の実績
- 2 積算基準関係 …… 25
  - (1) 積算基準
  - (2) 労務単価
  - (3) 資材単価、市場単価等
  - (4) 機械損料
- 3 公共工事コスト縮減に関する取組み …… 26
- 4 建設リサイクルに関する取組み …… 27
- 5 県産技術の活用・支援 …… 28
- 6 工事の監督・評定及び委託の  
監督・検査・評定 …… 29
- 7 多様な入札に関する取組み …… 29
  - (1) 総合評価落札方式
  - (2) 契約後VE方式
  - (3) プロポーザル方式
  - (4) 県内業者優先指名競争入札方式
  - (5) 共同設計方式
- 8 CALS/EC(公共事業支援統合  
情報システム)に関する取組み …… 30
  - (1) 電子入札
  - (2) 設計図書の電子閲覧
  - (3) 電子納品
  - (4) 情報共有
  - (5) 山形県ホームページの活用
- 9 公益財団法人山形県建設技術センター  
…… 34
  - (1) 組織概要
  - (2) 職員数
  - (3) 事業内容

### 第5章 山形県建設事業情報総合管理システム の開発利用状況

- 1 システムの概要 …… 35

2	開発の経緯	35
3	利用対象所属	35
4	システムの特徴	35
5	システム処理機能の概要	36
6	システム利用状況	38
7	システム研修	38
	(1) 令和6年度研修計画	
	(2) 研修受講者数	

## 第6章 用地

1	用地行政の基本方針	39
	(1) 円滑な用地取得の推進	
	(2) 廃川廃道の処分促進及び国有財産の適正管理指導	
	(3) 収用委員会の運営について	
2	用地取得実績	40
3	山形県土地開発公社	41
	(1) 組織概要	
	(2) 常勤役職員数	
	(3) 令和5年度事業実績	

## 第7章 土地利用

1	国土利用計画	43
	(1) 概要	
2	土地利用基本計画	44
3	山形県国土利用計画(第五次)・土地利用基本計画について	45
4	地価公示・地価調査	45
	(1) 地価に関する調査の種類	
	(2) 最近の地価の動向	
5	土地取引に関する届出制度	45
	(1) 国土利用計画法の土地取引規制制度	
	(2) 近年の土地取引件数と国土利用計画法に基づく届出の状況	
6	景観・地域づくりの取組み	46
	(1) 景観を活かした地域づくりの推進	
	(2) 屋外広告物対策	
	(3) 地域づくりの推進	

## 第8章 都市計画

1	都市計画のあらまし	48
---	-----------	----

	(1) 都市計画の目的と役割	
	(2) 都市計画区域	
	(3) 都市計画マスタープラン	
	(4) 都市計画の手続き	
2	都市計画の内容	51
	(1) 区域区分	
	(2) 地域地区	
	(3) 都市施設	
	(4) 市街地開発事業	
	(5) 地区計画等	
3	開発許可制度	69
	(1) 開発許可	
	(2) 開発審査会	
4	都市計画を進めるその他の制度等	70
	(1) 都市計画税	
	(2) 都市計画施設等の区域内における建築許可制度	
	(3) 都市計画調査等	
	(4) 都市災害復旧事業	

## 第9章 下水道

1	下水道の位置づけ	71
2	下水道の整備の現況	72
	(1) 公共下水道	
	(2) 流域下水道	
	(3) 市町村別整備現況	
3	下水道整備の目標と課題	76
	(1) 山形県生活排水処理施設整備基本構想	
	(2) 適正な施設の管理と下水道経営	
	(3) 下水汚泥の有効利用の促進	
4	公益財団法人山形県建設技術センター 下水道事業所	76
	(1) 組織概要	
	(2) 下水道事業所の組織体制	

## 第10章 道路

1	道路の概要	78
	(1) 概要	
	(2) 道路現況	
	(3) 大規模自転車道	
	(4) 道の駅	

(5) 道路整備の推移	
(6) 山形県道路公社	
2 道路の整備・管理について	86
I 県内産業や観光の振興を支える社会基盤となるみちづくり	
(1) 県土の基盤となる広域道路ネットワークの整備促進・機能強化と未事業化区間の着手	
(2) 広域道路ネットワークを活かす追加 I C (スマート I C 含む) 及び I C や拠点へのアクセス道路の整備促進	
(3) 高速道路から県内各地へのゲートウェイとなる「道の駅」等への支援	
II 災害を未然に防止し安全・安心に利用できるみちづくり	
(1) 防災・減災、県土強靱化に向けた道路の機能強化と災害発生時における対応の迅速化	
(2) 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組みの推進	
(3) 予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の長寿命化と効率的な道路維持管理の推進	
III 既存ストックを有効活用し快適な暮らしと地域の活力を生み出すみちづくり	
(1) 生活圈域・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備促進	
(2) 街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進	
(3) 山形の特性を活かした道路ストック(施設)をかしこく使うみちづくりの推進	

## 第11章 河川

1 河川の概要	96
2 河川事業	98
(1) 大規模特定河川事業	
(2) 広域河川改修事業	
(3) 流域治水対策河川事業	
(4) 総合流域防災事業	
(5) 河川メンテナンス事業	
3 河川の維持管理	101
4 海岸事業	102
5 ダム事業	103

(1) 山形県管理のダム一覧	
(2) 最上小国川流水型ダム	
6 水防	106

## 第12章 砂防

1 本県の概況	107
2 土砂災害対策	107
(1) 土砂災害防止施設等(ハード)の整備	
(2) 警戒避難体制の整備等ソフト対策の推進	
3 土砂災害防止法について	109
4 各事業の概要(県関係事業)	112
(1) 砂防事業	
(2) 地すべり対策事業	
(3) 急傾斜地崩壊対策事業	
(4) 雪崩対策事業	
5 国直轄事業	115
(1) 最上川水系	
(2) 赤川水系	
(3) 荒川水系	
(4) 阿武隈川水系	
6 各指定地の管理	117
(1) 砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域の指定状況	
(2) 地すべり急傾斜地等の巡視員の設置	
7 災害復旧事業	118
8 改良復旧事業	120
(1) 災害関連事業	
(2) 災害復旧助成事業	

## 第13章 空港港湾

1 空港の整備	122
(1) 山形空港	
(2) 庄内空港	
(3) 米沢ヘリポート	
2 港湾の整備・振興	126
(1) 港湾の概要	

## 第14章 住宅

1 住宅の概要	130
(1) 住宅数及び世帯数の推移	

	(2) 新設住宅着工利用関係別表	
2	山形県住生活基本計画	131
3	住宅支援	133
	(1) 住宅取得支援	
	(2) 住宅リフォーム支援	
	(3) やまがたの木造住宅建設担い手育成事業	
4	空き家対策	137
	(1) 老朽危険空き家対策	
	(2) 空き家の利活用対策	
	(3) 地域の空き家対策の担い手育成	
	(4) 空き家の発生抑制に向けた取組み	
	(5) 空き家再生等推進事業・空き家対策総合支援事業	
5	住宅・建築物安全ストック形成事業	139
	(1) 住宅・建築物耐震改修等事業	
	(2) がけ地近接等危険住宅移転事業	
6	やまがた省エネ健康住宅	141
	(1) やまがた省エネ健康住宅認証制度	
	(2) その他	
7	被災建築物応急危険度判定	142
8	宅地建物取引業指導の概要	142
9	建築行政の概要	143
	(1) 建築基準法	
	(2) 建築士法	
	(3) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）	
	(4) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）	
	(5) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律	
	(6) 高齢者等の移動の円滑化の促進に関する法律（新バリアフリー法）	
	(7) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）	
10	建築関係統計調査の概要	148
	(1) 建築着工統計	
	(2) 住宅における工事別対比表	
11	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給事業	149
	(1) 公的賃貸住宅	
	(2) 民間賃貸住宅	
12	高齢者居住の安定確保の概要	152

13	市街地再開発事業等	153
	(1) 事業概要	
	(2) 近年の実施地区	
	(3) 市町村実施事業	
14	街なみ環境整備事業等	154
	(1) 事業概要	
	(2) 近年の実施地区	
	(3) 今年度の実施地区	
15	山形県住宅供給公社の概要	155
	(1) 機構	
	(2) 組織	
	(3) 出資額	
	(4) 令和5年度事業実績	
	(5) 今後の事業	
16	すまい情報センターの運営	157
	(1) 業務内容	
	(2) 運営方法	

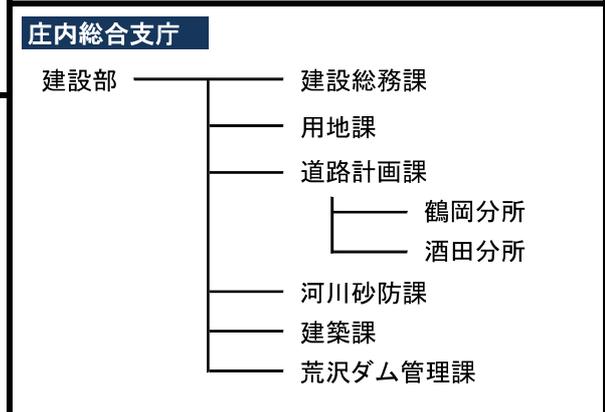
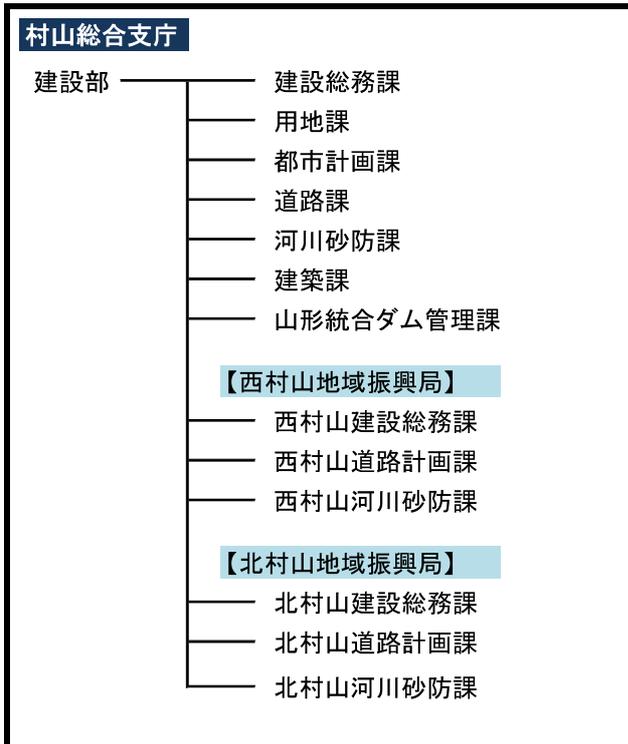
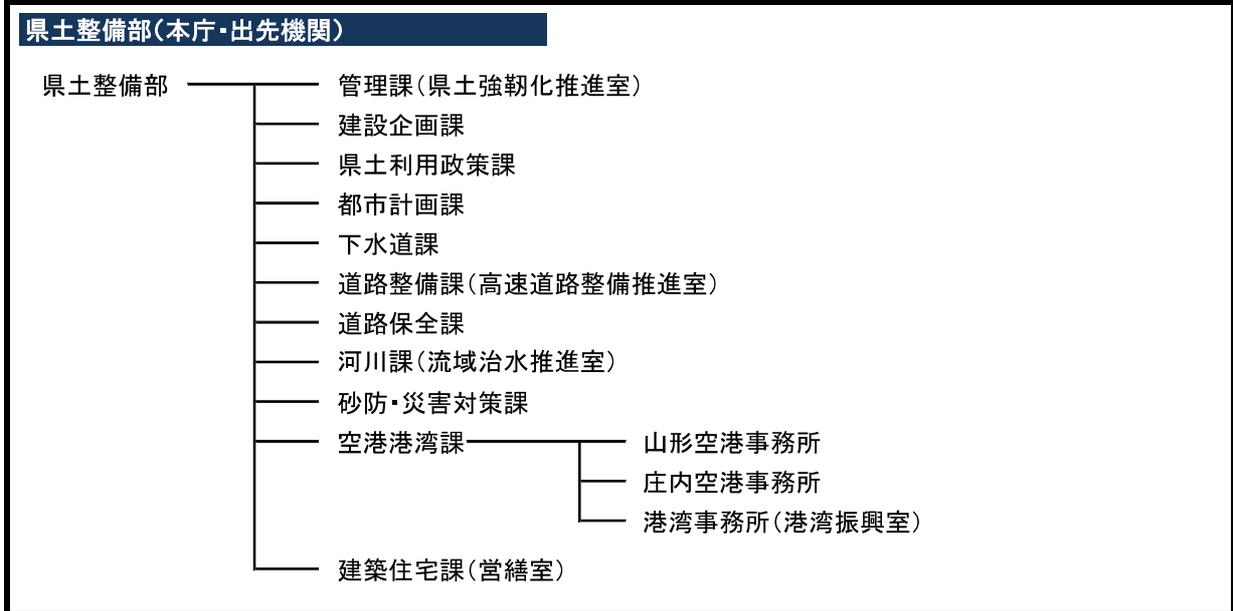
## 第15章 営繕

1	年度別営繕工事・業務委託実績	158
2	令和5年度の営繕工事実施状況 (総合支庁別)	158
3	令和6年度の主な営繕工事の概要	159
	(1) 令和2年度からの継続事業	
	(2) 令和4年度からの継続事業	
	(3) 令和5年度からの継続事業	
	(4) 工事・設計業務箇所	
4	県有施設の維持保全推進事業	160
	(1) 県有施設の維持保全定期調査	
	(2) 県有施設の維持保全推進会議	

# 第1章 県土整備部関係行政組織

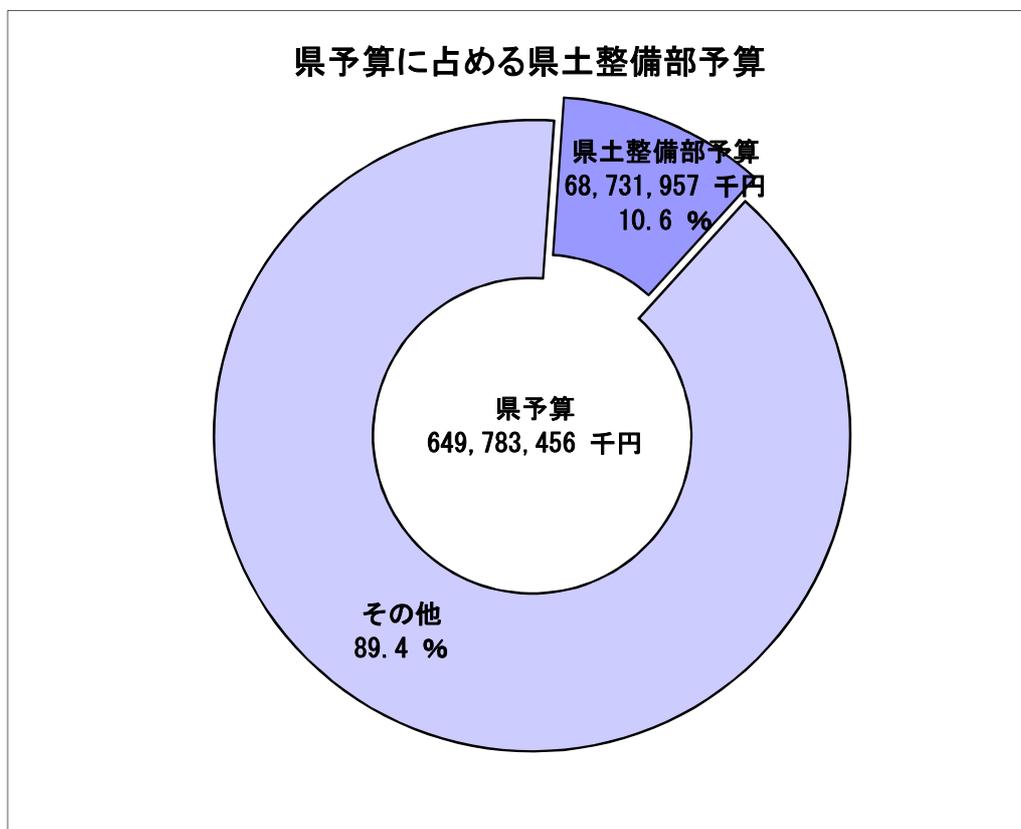
## 令和6年度 県土整備部関係行政組織

(令和6年4月1日現在)



## 第2章 県土整備部の予算等

### 1 令和6年度一般会計歳出予算（当初予算）



単位:千円

区 分	県 全 体		県 土 整 備 部		
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	県 予 算 に 占 め る 割 合 (%)
人 件 費	151,998,040	23.4	4,348,650	6.3	2.9
一 般 行 政 費	317,031,717	48.8	11,387,303	16.6	3.6
(維持修繕費)	10,682,360	1.6	10,027,535	14.6	93.9
(貸付金・出資金)	111,839,876	17.2	440	0.0	0.0
(補助費等)	134,906,462	20.8	910,637	1.3	0.7
(物件費)	24,428,996	3.8	448,691	0.7	1.8
(扶助費・積立金)	35,174,023	5.4	0	-	-
投 資 的 経 費	83,498,781	12.9	52,143,015	75.9	62.4
(公共事業費)	36,480,241	5.6	19,600,681	28.5	53.7
(単独事業費)	25,722,009	4.0	13,547,389	19.7	52.7
(公共災害復旧事業費)	7,015,387	1.1	5,309,616	7.7	75.7
(単独災害復旧事業費)	613,051	0.1	439,400	0.6	71.7
(国直轄事業負担金)	13,668,093	2.1	13,245,929	19.3	96.9
公 債 費	88,795,282	13.7	0	-	-
そ の 他	8,459,636	1.3	852,989	1.2	10.1
計	649,783,456	100.0	68,731,957	100.0	10.6

## 2 令和6年度県土整備部関係当初予算 総括表

<一般会計>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 政府補正 予算対応 A	令和5年度 当初予算 B	令和5年度 16か月予算 (A + B) C	令和5年度 政府補正 予算対応 D	令和6年度 当初予算 E	令和6年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比 E / B
1. 投資の経費 (うち、強靱化分)	24,753,201 (22,837,506)	<b>50,977,760</b>	75,730,961 (22,837,506)	26,100,428 (23,945,290)	<b>52,143,015</b>	78,243,443 (23,945,290)	<b>102.3%</b>
(1) 公共事業費 (うち、強靱化分)	22,093,317 (20,970,398)	<b>18,320,314</b>	40,413,631 (20,970,398)	23,060,666 (22,273,174)	<b>19,600,681</b>	42,661,347 (22,273,174)	<b>107.0%</b>
(2) 単独事業費		<b>14,509,753</b>	14,509,753		<b>13,547,389</b>	13,547,389	<b>93.4%</b>
(3) 災害復旧事業費		<b>6,822,299</b>	6,822,299		<b>5,749,016</b>	5,749,016	<b>84.3%</b>
(4) 直轄事業負担金 (うち、強靱化分)	2,659,884 (1,867,108)	<b>11,325,394</b>	13,985,278 (1,867,108)	3,039,762 (1,672,116)	<b>13,245,929</b>	16,285,691 (1,672,116)	<b>117.0%</b>
2. 一般行政費	-	<b>10,114,404</b>	10,114,404	-	<b>11,387,303</b>	11,387,303	<b>112.6%</b>
(1) 維持修繕費		<b>8,774,362</b>	8,774,362		<b>10,027,535</b>	10,027,535	<b>114.3%</b>
(2) 貸付金		<b>1,610</b>	1,610		<b>440</b>	440	<b>27.3%</b>
(3) 補助費等		<b>907,623</b>	907,623		<b>910,637</b>	910,637	<b>100.3%</b>
(4) 物件費		<b>430,809</b>	430,809		<b>448,691</b>	448,691	<b>104.2%</b>
3. 繰出金	-	<b>912,890</b>	912,890	-	<b>852,989</b>	852,989	<b>93.4%</b>
4. 人件費	-	<b>4,135,190</b>	4,135,190	-	<b>4,348,650</b>	4,348,650	<b>105.2%</b>
合 計	24,753,201	<b>66,140,244</b>	90,893,445	26,100,428	<b>68,731,957</b>	94,832,385	<b>103.9%</b>

(注) 総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

<特別会計>

区 分	令和4年度 政府補正 予算対応 A	令和5年度 当初予算 B	令和5年度 16か月予算 (A + B) C	令和5年度 政府補正 予算対応 D	令和6年度 当初予算 E	令和6年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比 E / B
港湾整備事業		<b>788,092</b>	788,092		<b>3,655,319</b>	3,655,319	<b>463.8%</b>

<公営企業会計(流域下水道事業)>

		令和5年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	前年度比 B / A
収益の 収支	収益の収入	5,312,825千円	5,529,928千円	104.1%
	収益の支出	5,465,626千円	5,670,292千円	103.7%
資本的 収支	資本の収入	2,272,864千円	2,445,105千円	107.6%
	資本の支出	2,883,055千円	3,051,866千円	105.9%

令和6年度県土整備部関係当初予算概要の内訳

単位:千円

区分	概 要						
	事業内訳					主な新規事業等	
	令和4年度 12月+2月補正 (経済対策分) A	令和5年度 当初予算 B	令和5年度 12月+2月補正 (経済対策分) C	令和6年度 当初予算 D	比較 (C+D)÷(A+B)		
公共事業費	管 理		44,000	85,338	194.0 %		
	都 市 計 画	228,900	1,787,625	21,000	2,177,770	109.0 %	まちなか賑わい空間形成事業費 道路空間D×推進事業費
	道 路 整 備	9,947,052	8,220,639	8,453,583	9,291,414	97.7 %	
	道 路 保 全	792,903	387,121	2,236,212	491,231	231.1 %	
	河 川	8,723,162	1,828,890	9,092,771	1,713,390	102.4 %	
	砂 防	2,246,950	5,138,112	3,025,050	4,825,922	106.3 %	
	港 湾	154,350	342,720	232,050	361,326	119.4 %	
	空 港		388,680		472,200	121.5 %	
	住 宅		182,527		182,090	99.8 %	
	計	22,093,317	18,320,314	23,060,666	19,600,681	105.6 %	
単独事業費	管 理						
	建 設 企 画		143,944		152,744	106.1 %	
	県 土 利 用		309,943		346,990	112.0 %	
	都 市 計 画		810,451		514,292	63.5 %	
	道 路 整 備		3,595,860		2,154,182	59.9 %	
	道 路 保 全		5,171,482		6,131,872	118.6 %	
	河 川		2,750,845		2,262,953	82.3 %	
	砂 防		1,593,833		1,714,348	107.6 %	
	港 湾		75,035		74,937	99.9 %	
	空 港		56,089		184,115	328.3 %	
住 宅		2,271		6,164	271.4 %		
総 合 支 庁				4,792	皆増		
計		14,509,753		13,547,389	93.4 %		
災害復旧事業費	令和4年度 12月+2月補正 (経済対策分) A	令和5年度 当初予算 B	令和5年度 12月+2月補正 (経済対策分) C	令和6年度 当初予算 D	比較 (C+D)÷(A+B)		
	公 共 災 害		6,382,899		5,309,616	83.2 %	
	単 独 災 害		439,400		439,400	100.0 %	
計		6,822,299		5,749,016	84.3 %		
直轄事業負担金	令和4年度 12月+2月補正 (経済対策分) A	令和5年度 当初予算 B	令和5年度 12月+2月補正 (経済対策分) C	令和6年度 当初予算 D	比較 (C+D)÷(A+B)		
	道 路	905,427	7,743,607	628,323	8,374,950	104.1 %	
	河 川	1,232,688	675,632	1,829,571	697,304	132.4 %	
	砂 防	281,769	1,098,008	357,048	1,163,526	110.2 %	
	港 湾	240,000	355,147	201,362	1,557,149	295.5 %	
	災 害 復 旧		1,453,000	23,458	1,453,000	101.6 %	
計	2,659,884	11,325,394	3,039,762	13,245,929	116.4 %		
一般行政費	令和4年度 12月+2月補正 (経済対策分) A	令和5年度 当初予算 B	令和5年度 12月+2月補正 (経済対策分) C	令和6年度 当初予算 D	比較 (C+D)÷(A+B)		
	管 理 課		23,787		23,759	99.9 %	
	建 設 企 画 課		21,568		36,032	167.1 %	建設業魅力発信事業費 建設業人手不足対策事業費
	県土利用政策課		49,240		68,099	138.3 %	
	都 市 計 画 課		748,851		746,373	99.7 %	
	下 水 道 課		2,317		2,211	95.4 %	
	道 路 整 備 課		2,433		2,657	109.2 %	
	道 路 保 全 課		6,438,673		7,477,911	116.1 %	
	河 川 課		532,945		529,360	99.3 %	
	砂防・災害対策課		57,103		57,193	100.2 %	
	空 港 港 湾 課		1,057,997		1,075,047	101.6 %	
	建 築 住 宅 課		1,154,173		1,340,491	116.1 %	良質住宅ストック形成推進事業費 (うち地震から命を守る住宅改修支援)
	総 合 支 庁		25,317		28,170	111.3 %	
計		10,114,404		11,387,303	112.6 %		

### 3 細目別事業概要

#### (1)管理課

性質別	事業名	令和5年度	令和6年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
	計	千円 3,381,018	千円 3,887,198	千円 3,110,115	
補物	土木諸費	45,575	21,018	21,018	部長交際費 例規集の追録経費 公用車に係る管理運営経費 土木事業関係各種団体への諸会負担金 衛星電話の通信料 等
補他	会計年度任用職員費(事務費)	10,810	14,360	520	会計年度任用職員(事業費支弁分)の一般社会保険料(個人負担分)及び児童手当負担金等
職他補	一般職員費	1,950,714	2,486,590	1,766,437	職員の給与費、22条職員等一般社会保険料及び児童手当負担金
職	一般職員費(道路)	616,038	613,800	613,800	道路関係職員の給与費
職	一般職員費(河川)	378,583	375,090	375,090	河川関係職員の給与費
職他	ダム管理職員費	288,362	285,340	242,250	ダム管理関係職員の給与費
職	一般職員費(空港・港湾)	90,936	91,000	91,000	空港・港湾関係職員の給与費

#### (2)管理課(県土強靱化推進室)

性質別	事業名	令和5年度	令和6年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
	計	千円 46,549	千円 87,459	千円 44,790	
補物	公共事業評価システム適正化事業費	620	620	620	山形県公共事業評価監視委員会の開催運営経費
補物	県土形成企画事業費	1,718	1,213	1,213	若手職員による政策課題研究のための経費
補物	協働型社会基盤管理推進事業費	211	265	265	県土づくり感謝状贈呈制度に係る経費
公補物	盛土災害防止対策事業費	44,000	85,361	42,692	「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく規制区域の指定後の運用に資する既存盛土の実態調査に係る経費

#### (3)建設企画課

性質別	事業名	令和5年度	令和6年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
	計	千円 170,111	千円 195,746	千円 153,131	
物	建設業指導事業費	8,132	9,331	0	建設業法による許可事務・経営事項審査事務及び入札参加資格審査事務経費
物	建設統計調査費	847	1,050	0	国の建設工事統計調査規則に基づく国からの委託調査費

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
補物単	入札契約システム改善事業費	45,413	41,656	38,046	入札監視委員会運営経費 公共工事契約協議会旅費 電子入札システム運用経費 電子閲覧システム運用経費 公共調達評議委員会運営経費 公共調達スキルアッププログラム経費 品質確保の促進経費 コリンズ・テクリス利用料	
単	公共工事管理システム開発運営費	99,605	112,440	86,702	建設事業情報総合管理システム運営経費 積算システム開発運営経費	
物	公共工事適正化指導事業費	3,969	3,746	3,746	県発注建設工事の元請下請関係適正化調査・指導経費 低入札価格調査対象工事の完成時確認調査経費	
報物	建設工事紛争審査会運営費	517	767	767	建設工事紛争審査会運営経費	
補	建設産業技術力・経営力強化支援事業費	745	850	850	山形県優良建設工事等知事顕彰等経費 建設産業雇用改善フォーラム開催経費	
補物	建設産業人材確保・育成事業費	746	-	-	(R5で事業終了)	
補物	建設業魅力発信事業費	-	2,044	2,044	建設業の魅力を中学生等に発信していくためのコンテンツ作成や 先進的な建設工事の現場見学会開催等の支援経費	
補物	社会資本整備理解促進事業費	462	462	462	小中学生を対象とした未来の山形の姿や、河川の安全利用、 土砂災害の防止をテーマとした絵画コンクールの実施経費	
職他補物	会計年度任用職員費（建設企画課）	5,915	6,697	6,158	公共調達スキルアッププログラム業務、建設業許可審査等業務を担当する 会計年度任用職員の人件費 ...	
補物	建設DX推進事業費	3,760	12,084	12,046	ICT施工を実践できる技術者の育成のための研修の実施、県において3次元データを 扱うために必要な機材等の整備に要する経費	
補物	建設業人手不足対策事業費	-	4,619	2,310	建設業における外国人材の受入れに向けた調査等の実施や 建設キャリアアップシステムの普及促進のための経費	

(4) 県土利用政策課

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 370,125	千円 428,349	千円 74,083		
物	土地計画管理事業費	279	588	588	山形県土地利用基本計画及び山形県国土利用計画の管理運営経費	
補物	土地取引関係事務費	286	503	454	土地取引に伴う届出等に関する事務 不動産鑑定評価法等事務	
物	地価調査事業費	18,936	18,997	18,997	地価調査に係る事務経費 地価調査基準地鑑定評価委託経費	
補物	用地整理費	189	189	0	未登記用地等の登記処理に係る事務指導経費 用地行政事務全般に係る事務指導経費 国有財産管理に係る事務指導経費	
補物	屋外広告物行政事務費	1,038	823	0	屋外広告物に関する指導、講習会開催、法令集等作成経費 違反業者の取締指導に係る経費 屋外広告業登録更新経費 屋外広告物規制図更新	

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
報物	山形県土地利用審査会費	85	161	161	土地利用審査会の開催経費及び委員報酬	
職他補物	会計年度任用職員費	9,803	11,223	7,108	登記嘱託職員の報酬費等	
報物	土地収用法施行事務費	2,309	2,505	2,505	収用委員会の開催経費及び委員報酬 収用裁決事件処理に係る経費	
補	代替地取得促進事業費	541	557	557	県土地開発公社に対する代替地取得事務委託経費 県土地開発公社の代替地取得資金借入に対する利子補給	
補	土地開発公社支援事業費	5,085	5,213	5,213	土地開発公社に対する職員共済費負担金	
物単	公共用地先行取得事業費	326,558	381,725	34,735	国直轄道路事業用地の先行取得に係る事務経費 R2～R5年度取得用地に係る再取得経費(土地開発基金への支払)	
報補物	美しい景観づくり推進費	1,577	1,665	1,665	「やまがた景観賞」への補助金等 景観形成審議会等の開催経費及び委員報酬 景観法に基づく景観形成施策の実施経費 景観アドバイザーの派遣経費 景観行政普及啓発経費 景観重要建造物等の指定に係る経費	
補物	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	3,439	4,200	2,100	景観探検まちあるき・景観出前授業 広告景観コンテスト 魅力発信コンテンツ制作 Instagramフォトコンテスト・写真展示会 ビューポイント環境整備 景観サポーター感謝状・応援イベント	

(5) 都市計画課

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 3,468,408	千円 3,439,565	千円 877,373		
物	都市計画指導監督事務費	189	640	0	市町村施行国庫補助事業の指導監督に係る経費	
補物	都市計画行政事務費	113	130	0	都市計画法に基づく開発許可関係事務に係る経費	
維	都市公園維持管理費	744,139	741,871	740,911	総合運動公園、西蔵王公園、弓張平公園、中山公園、最上川ふるさと総合公園、悠創の丘、健康の森公園、蔵王みはらしの丘ミュージアムパーク、駅西緑地・広場、県民ふれあい広場、最上中央公園の維持管理に係る経費 ※指定管理者 総合運動・・・(株)モンテディオ山形、西蔵王・・・西蔵王公園施設企業共同体、弓張平・・・弓張平公園管理運営企業体、中山・・・青山建設(株)、最上川ふるさと・・・ふるさと公園管理運営企業体、悠創の丘・・・特定非営利活動法人グリーンセンター、健康の森・・・内外緑化(株)、ミュージアムパーク・・・みはらしの丘ミュージアムパーク管理運営企業体、最上中央・・・一般財団法人新庄市スポーツ協会	
報物	都市計画関係審議会費	1,871	1,862	1,261	都市計画審議会、開発審査会の開催経費及び委員報酬	
公単	街路整備事業費	2,011,554	1,989,000	98,211	都市計画道路の整備に係る経費	

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要
			予算額	うち一般財源	
単	街路調査費	2,000	2,000	2,000	新規箇所の事業化に向けた測量設計・事業評価等調査経費
物	街路保全費	3,000	3,000	3,000	取得済み事業用地の維持管理経費(簡易舗装等)
公単	都市公園活用推進事業費	705,542	683,817	23,367	都市公園の整備、維持修繕に係る経費
公	まちなか賑わい空間形成事業費	-	17,245	8,623	地元自治体や関係機関との連携による、まちなか賑わいのための道路等の空間形成とまちづくりの一体的な推進に係る経費

(6) 下水道課

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 635,876	千円 514,694	千円 513,156	
物	下水道事業指導監督事務費	1,373	1,538	0	市町村施行下水道事業の指導監督に係る経費
補物	下水道行政事務費	516	673	673	下水道行政に係る事務的経費
繰出	流域下水道事業会計繰出金	633,987	512,483	512,483	流域下水道事業会計への繰出金

(7) 道路整備課

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 29,253,151	千円 19,823,203	千円 399,542	
物	道路事業指導監督事務費	1,667	569	0	市町村が施行する国庫補助対象道路事業に関する指導監督事務費
単	みちづくり調査費	63,000	73,000	73,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般調査 公共事業採択等に向けた測量等の調査</li> <li>・道路現況基礎調査 一般調査着手前の課題整理</li> <li>・アウトカム指標検討評価</li> </ul>
補物	高速道路整備推進事業費	1,826	2,088	2,088	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携推進費 高速道路関係各種団体との連携経費</li> <li>・利用促進普及啓発事業 高規格道路の開通に伴う普及啓発経費</li> </ul>
開公単	道路改築事業費	5,643,593	2,482,920	93,627	複数の高速交通施設アクセスや生活圏道路ネットワーク形成による地域の活性化・効率化を図るため、国道や地方道の整備を実施するもの。
開公単	交通安全道路事業費	4,434,430	3,397,822	196,873	子供からお年寄りまで、すべての人が安全に安心して通れる道路空間を形成するため通学路などにおける歩道等の整備を進めるとともに、交通渋滞解消のための交差点改良や交通事故防止のための抑止対策を実施するもの。
開単	道路施設長寿命化対策事業費(橋梁)	10,105,376	5,491,854	21,204	橋梁について、点検・診断・修繕(耐震含む)・記録をサイクル化した予防保全型維持管理を実施するもの。

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
直	国直轄道路事業費負担金	4,052,068	8,374,950	12,750	高速道路等の国直轄の道路事業に係る県の負担金	
直	国直轄高速道路等事業費負担金	4,951,191	-	-	R6より国直轄道路事業費負担金に統合	

(8) 道路保全課

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 16,606,989	千円 14,117,694	千円 5,815,097		
職他補物	会計年度任用職員費 (道路台帳)	3,411	5,150	3,580	道路台帳整備業務を行う会計年度任用職員に要する経費等	
維補物	道路管理費	511,678	489,301	484,450	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路保険料 道路管理瑕疵による道路事故被害への損害賠償対応</li> <li>道路管理費 1 道路照明施設、道路情報板等の光熱水費及び修繕料等の維持管理経費 2 トンネル設備・道路施設の保守点検業務経費 3 大峠トンネル管理費負担金経費</li> </ul>	
補物	ふれあいの道路愛護事業費	21,007	21,092	21,092	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路美化活動支援 県管理道路の美化活動を行う団体に対する活動費助成や傷害保険料の負担など</li> <li>道路ふれあい月間啓発経費 道路愛護等功労者顕彰経費</li> </ul>	
単	道路施設管理事業費	42,176	33,031	33,031	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路法に基づく道路台帳整備</li> <li>道路施設現況調査 道路施設管理システムの利用料</li> <li>道路維持作業機械の整備</li> </ul>	
維	道路除雪費	6,200,242	6,268,706	3,378,906	冬期除雪、春期除雪、除雪機械保守管理、歩道除雪及び雪寒施設の維持管理等	
補公単	除雪機械整備事業費	468,798	586,581	7,281	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪機械の購入</li> <li>除雪オペレーター担い手確保支援事業 大型特殊免許取得や講習に係る経費の除雪業者への補助</li> </ul>	
維	道路維持修繕費	696,062	696,370	540,579	道路を常時良好な状態に保つための路面清掃、草刈り、落石土砂等の除去、道路パトロール作業等に要する経費	
職他補物	会計年度任用職員費 (除雪)	11,650	12,130	11,140	道路除雪関係業務を行う会計年度任用職員8名に要する経費	
開単	災害に強いみちづくり事業費	1,666,327	824,580	121,020	緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のため、落石防止等の対策を実施するもの。	
公単	雪に強いみちづくり事業費	1,627,107	873,198	95,229	緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のため、雪崩発生予防柵の設置等の対策を実施するもの。	
公単	道路保全事業費	2,148,199	2,639,250	1,023,019	安全で快適な道路環境を維持するため、舗装、側溝及び道路付属物(標識、照明灯、防護柵等)の整備・修繕を推進するもの。	

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要
			予算額	うち一般財源	
補 開 単	道路施設長寿命化対策事業費（橋梁以外の構造物）	3,210,332	1,583,255	51,220	トンネル・舗装・大型構造物について、点検・診断・修繕・記録をサイクル化した予防保全型維持管理を実施することにより、安全を確保するとともに、将来的な財政負担を抑制するもの。
公	道路空間DX事業費	-	85,050	44,550	県管理道路の3次元点群データの取得及び3次元点群データの活用により、点検や測量設計等の効率化を可能とするプラットフォームの構築・運用に要する経費

(9)河川課

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要
			予算額	うち一般財源	
	計	千円 16,753,617	千円 5,203,087	千円 547,096	
維 物	河川管理費	66,420	65,064	65,038	山形県河川情報システムの管理運営費、水防用無線局の管理費、樋門等の管理経費等砂利採取法執行のための経費
維 補	ダム管理費	295,897	206,351	107,541	県管理の13ダムの維持管理に要する経費
維	河川維持修繕費	193,338	193,951	117,785	河川管理施設の維持修繕及び堆積土砂浚渫・支障木伐採等の河川の維持管理に要する経費
報	河川関係報酬職員費	80	-	-	水防協議会委員の報酬費 ※ R6から水防活動支援事業費へ統合
単	河川整備単独事業費	992,837	1,034,529	134,129	国庫補助事業対象外の箇所において、洪水災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な改良等の対策工事（築堤・掘削・護岸等）
補 物	ふるさとの川愛護活動支援事業費	29,825	31,207	31,207	地域の身近な自然環境である河川等を対象に維持管理活動等を行う団体等に対して必要な支援・負担を行うもの。 （河川愛護活動団体、河川愛護活動支援企業への支援）
単	河川管理施設長寿命化対策事業費	1,124,250	237,000	1,800	水門等河川管理施設の長寿命化計画に基づいた補修・更新
単	河川流下能力向上・持続化対策事業費	1,199,000	802,000	21,978	「河川流下能力向上・持続化対策計画（R4～R7）」に基づき、氾濫の危険性が高い箇所について、堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川の流下能力を向上させ、あわせて、再堆積抑制のための流路保全対策（床止め）を行うことで流下能力確保を図るもの。
開	洪水警戒情報提供事業費	52,500	52,500	2,800	洪水警戒時における住民の迅速な避難を支援するため、河川水位や雨量等の情報提供システム等の整備
開	河川整備補助事業費	8,221,500	1,430,100	6,000	豪雨等による洪水災害から住民の生命と財産を守るため、県管理区間の一級河川及び二級河川において、一定計画に基づき施行する改良工事（築堤・掘削・護岸工等）
物 公 単	ダム整備事業費	1,539,885	321,214	42,904	洪水調節及び流水の正常な機能の維持等を目的にダム整備を行う。県管理ダムにおいて適正な運用管理に必要な設備の更新等を行う。
直	国直轄河川事業費負担金	2,530,398	697,304	7,904	国直轄の河川事業に係る県の負担金

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
開単	海岸保全対策事業費	479,900	104,000	1,400		波浪等による侵食被害から海岸を防護するため、海岸保全施設を整備する。
物	海岸漂着物対策推進事業費	27,360	27,360	6,103		県が管理する建設海岸区域において、ボランティアや地域住民が回収できない大量の漂着物、処理困難物や危険物(流木・魚網・家電製品・タイヤ等)を中心に回収及び処理を実施する。
報物	水防活動支援事業費	427	507	507		<ul style="list-style-type: none"> <li>水防協議会経費(水防協議会委員の報酬費含む)</li> <li>水防活動費(水防用FAX購入費)</li> <li>河川利用における安全確保対策(出前講座、パンフレット・ポスターによる河川安全利用の啓発等)</li> </ul>

(10) 砂防・災害対策課

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 10,209,009	千円 14,951,205	千円 404,833		
物	水害統計費	212	212	0		国からの委託による水害統計調査費
物	市町村指導監督費	1,545	1,071	0		市町村施行の災害復旧及び災害関連事業の指導監督費
維	砂防指定地管理・施設修繕費	16,155	16,155	16,155		<ul style="list-style-type: none"> <li>砂防修繕費 砂防施設の老朽化、破損した箇所への補強・修繕</li> <li>砂防河川障害物除去費 支障木伐採、河床浚渫等</li> <li>砂防指定地管理費 告示標識の修繕等</li> </ul>
維	地すべり防止区域管理・施設修繕費	8,141	8,141	8,141		<ul style="list-style-type: none"> <li>区域管理費 地すべり防止区域の維持管理(告示標識の修繕等)</li> <li>施設管理費 地すべり防止施設の維持管理(集水・横ボーリング孔洗浄工等)</li> <li>施設修繕費 地すべり防止施設の修繕(集水井関連施設の修繕等)</li> </ul>
維	急傾斜地崩壊危険区域管理・施設修繕費	6,058	6,058	6,058		<ul style="list-style-type: none"> <li>危険区域管理費 急傾斜地崩壊危険区域の維持管理(雪庇処理、障害物除去等)</li> <li>施設修繕費 急傾斜地崩壊防止施設の修繕(擁壁・転落防護柵の修繕等)</li> </ul>
維	砂防・地すべり観測設備維持管理費	18,956	18,475	18,319		砂防情報システム(観測局・中継局等)の維持管理及びサーバー更新経費 砂防・地すべり観測設備の維持管理経費等
開	建設災害関連改良対策事業費	335,586	597,812	6,439		<ul style="list-style-type: none"> <li>○再度災害を防止するため、被災箇所又は未被災箇所を含む一連の施設について一定計画等に基づき災害復旧事業に加えて実施する改良事業</li> <li>・過年災(小白川、萩生川)</li> <li>・現年災</li> </ul>
維	地すべり・急傾斜地等巡視事業費	6,748	7,081	7,081		地すべり急傾斜地等巡視員の報酬職員費等
開公	土砂災害警戒避難情報提供事業費	164,800	152,250	97,350		<ul style="list-style-type: none"> <li>○土砂災害警戒時における迅速な避難活動を支援するための土砂災害警戒区域等の指定のための調査等を実施する。</li> <li>・警戒区域の基礎調査</li> <li>・土砂災害警戒システム改修</li> </ul>

性質別	事業名	令和5年度	令和6年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
開公単	土砂災害対策事業費(砂防)	2,233,461	1,609,511	61,461	○山地の荒廃により有害土砂が流出又はその恐れのある溪流若しくは火山地等における火山現象により被害を受ける恐れのある地域に砂防設備を整備する(堰堤工・護岸工・床固工等) ○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、土砂災害を未然に防止するために施行する比較的小規模な砂防工事及び浚渫(堰堤工・護岸工・床固工等)等
開単	土砂災害対策事業費(地すべり)	1,656,172	440,937	66,537	○人家及び公共施設等に対する地すべり等による被害を防止するため、地すべり防止施設等の整備を行う。(集水井工・横ボーリング工等) ○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、地すべり災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事(集水井工・横ボーリング工等) ○地すべり対策事業により概成した箇所の効果判定調査費 ○「砂防関係施設機能改善計画(H30年6月策定)」に基づく定期巡視点検等
公単	土砂災害対策事業費(急傾斜地)	884,530	686,950	2,650	○急傾斜地の崩壊による人家や公共施設等への被害を防止するため、崩壊防止施設を整備する。(法枠工、擁壁工) ○国庫補助事業の新規要望を行うため、地形測量・調査を実施。 ○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、急傾斜地の崩壊を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事(法枠工・擁壁工等)
開公単	砂防関係施設長寿命化対策事業費	363,750	259,510	4,205	○老朽化した砂防えん堤等の砂防関係施設について、計画的に補修・更新を実施
開公単	砂防等災害関連緊急対策事業費	6,500	2,660,700	17,006	○当該年発生した風水害・震災等による土砂災害や地すべり等に対し、緊急的にその被害の除去及び軽減を図るための砂防等施設を整備する。 ○災害発生時に事業の認可申請用の図面・資料等を緊急に作成するための経費 ○比較的大規模な災害が発生した時の砂防関係施設等の緊急点検経費(外部委託) ○激甚災害に伴いがけ地の崩壊等が生じた場合に実施する緊急的な崩壊防止工事に対する補助事業(市町村への補助、補助率:国1/2、県1/4)
単	大規模土砂災害対策緊急調査費	2,400	2,400	2,400	○大規模な土砂災害が急迫している場合、県民の生命・身体を保護するため緊急調査を実施し、市町村が的確に住民の避難指示等の判断ができるよう情報提供を行う。
開	地域防災力強化型土砂災害対策事業費	700,350	130,200	1,900	○保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を2項目以上含む箇所について、保全対策を実施し土砂災害防止を図る。 【重要な保全対象:①要配慮者利用施設 ②緊急輸送道路 ③指定避難所】
直	国直轄砂防等事業費負担金	1,520,466	1,163,526	22,426	国直轄の砂防事業等に係る県の負担金
単災	建設災害復旧事業等調査費	95,673	400,000	12,700	災害査定設計書作成のための測量設計委託費
公災・単災	建設災害復旧事業費	1,933,543	5,337,216	49,005	○公共(国負担率0.667) ・過年度災害復旧費 ・現年度災害復旧費 ○単独 ・現年度災害復旧費
直災	国直轄建設災害復旧事業費負担金	253,963	1,453,000	5,000	国が施行する災害復旧事業の負担金

(11) 空港港湾課

性質別	事業名	令和5年度	令和6年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
	計	千円 3,023,152	千円 4,150,320	千円 1,320,323	

性質別	事業名	令和5年度	令和6年度		概要	要
		最終予算額	予算額	うち一般財源		
補物	港湾調査費	1,378	857	113	会議負担金 港湾統計調査費 全国輸出入コンテナ貨物流動調査	
補維物	酒田港管理費	83,606	72,774	72,690	酒田港保安対策費 海洋センター交流広場土地借地料 酒田港指定管理者施設委託料 他 ※指定管理者 ○酒田北港緑地・・・クリーンサービス㈱ ○酒田北港緑地展望台・・・(特非)山形県リサイクルポート情報センター ○海洋センター・・・GOOD LIFE ISLAND合同会社	
維物	地方港湾管理費	6,708	5,127	5,127	加茂港・鼠ヶ関港の電気料、水道料等 加茂港緑地等指定管理者委託料 他 ※指定管理者 ○加茂緑地、加茂レインボービーチ… (一財)鶴岡市開発公社 ○マリンパーク鼠ヶ関・・・鼠ヶ関自治会	
維	酒田港維持費	78,807	57,183	0	酒田港維持管理業務 (道路及び港湾清掃・補修、緑地維持管理業務、臨港道路除雪 他) 酒田港灯浮標更新、緑地スケートボード更新	
維	地方港湾維持費	10,629	10,629	8,290	加茂港・鼠ヶ関港維持管理業務 (維持修繕委託、泊地維持修繕 他)	
補維物	山形空港管理費	43,836	44,566	44,566	山形空港の管理に要する経費	
補物	庄内空港管理費	71,572	70,277	70,277	庄内空港の管理に要する経費	
維物	庄内空港緩衝緑地管理費	94,649	96,726	96,695	庄内空港緩衝緑地の維持管理に要する経費(緩衝緑地管理委託等) ※指定管理者 庄内園芸緑化㈱	
維	山形空港施設維持費	233,553	243,081	185,733	山形空港の施設維持に要する経費(消防業務委託、除雪業務委託等)	
維	庄内空港施設維持費	271,144	333,887	223,440	庄内空港の施設維持に要する経費(消防業務委託、除雪業務委託等)	
職他補物	会計年度任用職員費	11,693	16,693	15,353	港湾事務所の会計年度任用職員経費	
報補物	地方港湾審議会等開催費	1,072	910	910	審議会委員の出席旅費、報酬等 港湾計画変更(策定)に伴う資料の印刷・製本 (令和5年度は「地方港湾審議会費」)	
物	港湾漂着物撤去処理事業費	40,729	48,021	10,103	港湾内に漂着するプラスチック片等の撤去・処理や枯葉の資源化に要する経費	
補物単	港湾施設管理運営費	18,219	18,768	18,753	廃棄物埋立護岸(海面処分場)管理費 海洋センター展示物修繕、子ども向けイベント開催経費等 臨港道路等照明灯更新	
公単	港湾施設長寿命化対策事業費	285,533	126,878	18,983	港湾施設等維持管理計画書策定、定期点検 港湾施設等長寿命化対策工事	
物開単	酒田港整備事業費	119,949	143,650	15,720	外航クルーズ船受入関係業務委託 (仮設フェンス設営、警備、航行安全調査) 船場町緑地改良 泊地浚渫 防波堤整備	

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
公	地方港湾整備 事業費	176,778	156,681	1,696	加茂港・鼠ヶ関港維持管理業務 (維持修繕委託、泊地維持修繕 他)	
直	国直轄港湾事 業費負担金	623,012	1,557,149	2,979	国直轄の港湾事業に係る県の負担金	
職 他 補 物	会計年度任用 職員費	52,320	58,850	54,450	山形空港事務所、庄内空港事務所の非常勤嘱託職員経費	
開 公 単	空港整備事業 費	340,966	471,255	28,979	山形空港航空灯火更新、電源施設改良、滑走路等改良 庄内空港滑走路端整備事業(RESA対策) 山形空港滑走路端整備事業(RESA対策) 山形空港有色防除雪氷剤対策事業 空港機能強化検討調査 山形空港場周柵改修 庄内空港脱炭素化推進計画基礎調査 山形空港脱炭素化推進計画策定	
公 単	空港安全対策 事業費	84,072	168,412	8,212	除雪車両更新 空港施設長寿命化対策 庄内空港緩衝緑地長寿命化対策	
補	空港保安対策 事業費	76,358	78,992	78,992	保安施設検査業務費補助金 保安施設検査機器設置費補助金	
単	空港環境対策 事業費	6,885	16,648	16,648	住宅等騒音防止対策事業費補助金 周辺環境整備対策事業費補助金	
公 災 ・ 単 災	港湾災害復旧 事業費	11,300	11,300	608	現年度に発生が予想される災害復旧費(単独) 現年度に発生が予想される災害復旧費(公共)(国負担率 0.667)	
単 災	港湾災害復旧 事業等調査費	500	500	500	災害発生時における調査業務	
繰 出	港湾整備事業 特別会計繰出 金	277,884	340,506	340,506	港湾整備事業特別会計への繰出金	

(12) 建築住宅課

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度		概要	要
			予算額	うち一般財源		
	計	千円 1,326,233	千円 1,550,895	千円 767,200		
補 物	営繕管理費	2,675	2,660	2,660	営繕工事の施工に伴う諸経費 県有施設の維持保全支援事業費	
補 物	建築行政費	6,859	13,604	0	建築審査指導業務 住宅政策推進に係る経費 長期優良住宅技術審査 低炭素建築物技術審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定	
補 物	宅地建物取引 業法事務費	2,858	2,944	0	宅地建物取引に係る免許、登録、業者指導業務等	
物	建築動態統計 調査費	122	147	0	統計法及び建築基準法に基づく建築動態統計調査	
補 物	住宅事業市町 村指導監督事 務費	1,847	5,359	0	市町村施行の住宅事業の指導監督に係る経費	

性質別	事業名	令和5年度	令和6年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
補物	被災建築物等危険度判定体制整備事業費	81	136	136	地震等による建築物の被害拡大の防止を目的とする応急危険度判定体制の整備に係る経費
維補	県営住宅管理費	419,866	603,620	1,129	県営住宅等管理運営委託料 県営住宅維持管理等にかかる経費 県営住宅管理システムの運用経費 債権回収にかかる弁護士への委託料
単	がけ地近接等危険住宅移転事業費	3,213	6,164	6,164	土砂災害特別警戒区域内等の住宅の移転経費に対する助成
報物	建築関係審査会費	351	532	0	建築審査会及び建築士審査会の開催経費及び委員報酬
補物	やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	1,786	7,863	7,138	「木造建築伝承の匠」表彰事業 山形の家づくり「未来の匠」育成事業 総合的な住宅支援策等に関するインターネットサイトの運営 若手大工技能習得サポート事業
補物	空き家対策推進事業費	12,694	12,235	12,235	山形県空き家対策連絡調整会議の運営 空き家等を活用した住み替え支援の検討・担い手育成セミナーの開催 中古住宅取得支援(R6募集戸数(予定):25戸)
公	県営住宅耐震等対策事業費	182,527	182,090	48,638	PFIによる十日町団地(旧鈴川団地:山形市)の買取費 PFIによる北新町団地(旧松境・住吉団地:酒田市)の買取費 PFIによる城北団地(旧通町:米沢市)の買取費 県営住宅住戸改善工事 等
貸補物	良質住宅ストック形成推進事業費	666,800	676,148	675,218	住宅リフォーム支援 ・耐震改修分(県内工務店が行う耐震改修費用に対する補助) ・住宅リフォーム支援分(県内工務店が行うリフォーム費用に対する補助) ・減災対策工事支援分 ・住宅リフォーム資金融資(継続分のみ) ・パンフレット作成等の啓発経費 住宅新築支援 ・新規受付分 ・過年度受付分 ・パンフレット作成等の啓発経費
補	住宅供給公社運営費	3,514	3,575	3,575	地方公務員等共済組合法に基づく長期給付負担金
職他補物	会計年度任用職員費	14,303	22,530	1,931	会計年度任用職員に係る経費
物	監理補助員報償費	2,861	2,861	0	県営住宅等監理補助員に係る経費
補物	住宅施策推進事業費	121	125	74	住宅施策懇談会に係る経費
補物	セーフティネット住宅供給促進事業費	3,755	8,302	8,302	セーフティネット住宅支援 (セーフティネット住宅として登録する賃貸住宅リフォーム費用に対する補助)

## (13) 総合支庁直接要求分

性質別	事業名	令和5年度		令和6年度		概要
		最終予算額		予算額	うち一般財源	
	計	千円 311,805		千円 382,542	千円 347,250	
	村山	106,819		126,767	115,740	
	最上	45,707		59,657	54,570	
	置賜	86,261		113,436	104,762	
	庄内	73,018		82,682	72,178	
	管理課関係 小計	64,533		81,874	75,449	
職他 補物	(8.1.1.土木総務費)	31,174	村山	39,548	36,515	公用車運転業務、建設部関係の総務・経理事務、用地関係業務を行う 会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費等
	会計年度任用 職員費	5,482	最上	6,227	5,941	
		27,877	置賜	36,099	32,993	
	建設企画課関係 小計	19,609		26,040	23,947	
職他 補物	(8.1.3.建設業指導監修費)	6,571	村山	7,682	7,061	建設業許可関係及び経営事項審査関係事務に配置する会計年度 任用職員の報酬及び一般社会保険料経費
	会計年度任用 職員費	6,663	置賜	11,074	10,183	
		6,375	庄内	7,284	6,703	
	県土利用政策課関係 小計	47,985		56,935	50,604	
補 物	用地整理費	297	村山	297	297	未登記用地及び未整理用地等の登記処理に係る事務経費 国土交通省所管の法定外国有財産である公共物管理処分事務費
		70	最上	70	70	
		263	置賜	1,232	1,232	
		129	庄内	129	129	
職他 補物	(8.5.1.都市計画総務費)	20,625	村山	23,698	20,982	屋外広告物条例・施行規則等に基づき、都市の美観風致の維持及び公衆に 対する危害の防止を図るため、屋外広告物の掲出の許可、必要な規制、 指導等を行う会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費 村山6名 置賜4名 最上2名 庄内2名
	会計年度任用 職員費	6,927	最上	7,871	7,116	
		12,558	置賜	15,568	13,703	
		6,988	庄内	7,942	7,075	
物	屋外広告物指 導費	82	村山	82	0	屋外広告物条例・施行規則等に基づく違反広告物の監視業務・除却指導 に係る経費
		13	最上	13	0	
		21	置賜	21	0	
		12	庄内	12	0	
	道路整備課関係 小計	35,861		48,099	44,238	
職他 補物	(8.2.1.道路橋りょう総務費)	10,104	村山	11,672	10,733	道路現況データの精査、道路台帳図面の管理等、道路台帳の整備業務及び 道路維持管理業務に係る会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費
	会計年度任用 職員費	3,380	最上	10,821	9,953	
		6,707	置賜	7,674	7,053	
		15,670	庄内	17,932	16,499	
	河川課関係 小計	134,812		154,388	137,843	
職他 補物	ダム管理会計 年度任用職員 費	3,350	村山	3,860	3,438	ダム管理に関する気象等の観測補助業務等を行う会計年度任用職員に係る経費
		3,551	最上	4,028	3,345	
		9,529	庄内	10,755	8,594	

性質別	事業名	令和5年度 最終予算額		令和6年度		概要
				予算額	うち一般財源	
職他補物	河川関係会計年度任用職員費	8,684 3,141 5,624 11,751	村山 最上 置賜 庄内	9,957 3,549 6,551 13,469	9,154 3,268 6,024 12,389	河川台帳整備、河川環境保全を行う会計年度任用職員に係る経費
職他補物	河川維持関係会計年度任用職員費	25,932 14,371 17,543 17,654	村山 最上 置賜 庄内	29,971 16,849 20,011 20,249	27,560 15,479 18,405 18,640	河川看視及び河川管理を行う会計年度任用職員に係る経費
職他補物	(8.3.1.河川総務費) 会計年度任用職員費	8,772	最上	10,229	9,398	災害復旧工事設計業務及び河川総務事務を行う会計年度任用職員に係る経費
維	海岸維持費	4,910	庄内	4,910	2,149	海岸に散在する流木・ゴミ等の除去経費、湯野浜海岸の飛砂撤去経費
	空港港湾課関係小計	9,005		15,206	15,169	
単維	米沢ヘリポート維持費	9,005	置賜	15,206	15,169	米沢ヘリポートの維持管理に要する経費 (指定管理者… 東北警備保障㈱)

## (14) 空港港湾課【港湾整備事業特別会計】

性質別	事業名	令和5年度	令和6年度		概要
		最終予算額	予算額	繰入金	
	計	千円 832,894	千円 3,655,319	千円 340,506	
職共	施設管理職員費	28,989	30,030	7,427	職員5名の給与費
補物	施設運営費	110,464	114,203	0	酒田港・鼠ヶ関港及び加茂港の港湾施設管理経費
物	マリーナ運営費	2,144	1,366	0	鼠ヶ関マリーナの管理経費
維	酒田港施設維持修繕費	7,842	5,420	0	酒田港の港湾施設修繕
維	マリーナ施設維持修繕費	1,478	721	0	鼠ヶ関マリーナの港湾施設修繕
単	酒田港施設整備費	412,200	3,170,500	0	高砂埋立用護岸整備、酒田港のふ頭舗装改良工事、大浜西ふ頭整備等
公債	公債費 (元金・利子)	269,777	333,079	333,079	公債費の償還金

#### 4 公共事業評価の取組み

##### (1) 目的

本県では公共事業の効果的・効率的な執行及び重点化を図るとともに、計画段階から事業実施後までの各段階において、透明性を確保し、県民への説明責任を果たすことを目的として平成10年度から公共事業評価を実施している。

##### (2) 構成

- ① 個別事業の事前評価（計画段階）：  
事業の妥当性（必要性や効果等）の検証、  
優先度の把握
- ② 個別事業の事業中評価（事業実施段階）：  
事業継続の是非
- ③ 交付金の整備計画の事後評価：  
目標の達成状況、個々の事業の進捗状況、  
事業効果の確認



山形県公共事業評価監視委員会の状況

##### (3) 近年の実施状況

（山形県公共事業評価監視委員会）

##### ①②個別事業の事前評価・事業中評価

年度	所管	事業中評価			事前評価			
		全 体	県土 整備部	農林 水産部	その他 (企業局等)	全 体	県土 整備部	農林 水産部
令和 元年度		24	21	3	0	5	5	0
令和 2年度		33	33	0	0	5	1	4
令和 3年度		19	18	1	0	12	5	7
令和 4年度		20	17	3	0	8	2	6
令和 5年度		27	23	4	0	9	2	7

##### ③ 交付金の整備計画の事後評価

令和元年度： 9計画

令和2年度： 11計画

令和3年度： 4計画

令和4年度： 1計画

令和5年度： 10計画

## 5 山形県県土づくり感謝状贈呈

### (1) 概 要

公共土木施設等の利用環境の改善、安全の向上のため、活動する民間の団体及び個人のうち、著しい功績のあった者に対して知事感謝状を贈呈することにより、美しく、安全・安心な県土づくりの気運を高める。平成16年度から実施し、令和5年度までに1,195団体・個人に贈呈している。

### (2) 対象者の選定・感謝状の贈呈

県土整備部感謝状贈呈者選定委員会において、各総合支庁長から推薦のあった者の中から対象者を選定し、土木の日（11月18日）頃に知事から感謝状を贈呈する。



### (3) 実 績

(件)

部 門	H 16～25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	計
1 道路美化活動	89	21	22	30	51	28	27	24	26	38	10	366
2 河川・海岸等美化、 環境保全、愛護思想 啓発活動	52	54	30	28	34	22	31	43	39	33	14	380
3 公園緑地等の保全・美 化活動	9	—	—	—	1	—	—	—	1	1	—	12
4 道路情報伝達業務	75	3	2	—	2	4	2	4	3	3	2	100
5 河川海岸監視、水防・ 防災業務	60	2	2	11	5	2	5	3	4	1	4	99
6 地すべり急傾斜地巡 視業務	68	5	13	10	7	7	7	6	7	13	12	153
7 道路除雪業務	—	—	—	—	—	—	—	12	17	13	27	69
8 複数功績等	3	2	2	—	—	—	3	1	3	0	2	16
計	356	87	71	79	100	63	75	91	100	102	71	1,195

### 第3章 建設業許可状況等

本県の建設業法に基づく許可業者数は、令和6年3月末現在では4,492業者となっており、これを資本金階層別にみると、資本金1億円未満のいわゆる中小企業者が全体の99.7%、そのうち個人業者及び資本金500万円未満の零細業者46.1%と、中小零細業者が圧倒的多数を占めている。

県内建設業者の倒産状況は、令和5年は9件、負債額1,433百万円となっており、全産業に占める割合は件数で18.0%、負債額で7.7%となっている。

#### 1 許可業者数調

建設企画課調べ(令和6年3月)

公所	許可区分	知事許可	大臣許可	計
	村山総合支庁(本庁舎)		1,295	35
村山総合支庁(西庁舎)		364	2	366
村山総合支庁(北庁舎)		405	4	409
最上総合支庁		386	6	392
置賜総合支庁(本庁舎)		585	6	591
置賜総合支庁(西庁舎)		246	6	252
庄内総合支庁		1,135	17	1,152
	計	4,416	76	4,492

#### 2 資本金階層別許可業者数調

建設企画課調べ(令和6年3月)

区分	個人	中小企業 (3,469)					大企業 (16)		計
		200万円未満	200万円 ～ 500万円未満	500万円 ～ 1,000万円未満	1,000万円 ～ 5,000万円未満	5,000万円 ～ 1億円未満	1億円 ～ 10億円未満	10億円以上	
許可別	個人								
知事許可	1,007	189	878	774	1,452	104	11	1	4,416
大臣許可		1		1	47	23	4		76
計	1,007	190	878	775	1,499	127	15	1	4,492
構成比	22.4%	4.2%	19.5%	17.3%	33.4%	2.8%	0.3%	0.0%	100.0%

### 3 工事種類別許可業者数調

建設企画課調べ(令和6年3月)

工事種類	区分			工事種類	区分		
	一般	特定	計		一般	特定	計
土木一式	1,163	363	1,526	ガラス	174	103	277
建築一式	1,465	218	1,683	塗装	516	262	778
大工	1,065	171	1,236	防水	249	132	381
左官	245	114	359	内装仕上	827	168	995
とび・土工・コンクリート	1,500	373	1,873	機械器具設置	194	9	203
石	688	269	957	熱絶縁	154	92	246
屋根	688	163	851	電気通信	94	6	100
電気	323	52	375	造園	207	58	265
管	771	107	878	さく井	52	8	60
タイル・れんが・ブロック	589	148	737	建具	264	117	381
鋼構造物	692	294	986	水道施設	858	323	1,181
鉄筋	132	113	245	消防施設	137	3	140
ほ装	893	335	1,228	清掃施設	4	0	4
しゅんせつ	458	223	681	解体	447	286	733
板金	287	115	402	合計	15,136	4,625	19,761

※数値は延べ数となっている。

### 4 許可業者数の推移

全国：国土交通省不動産・建設経済局建設業課調べ 山形県：建設企画課調べ

年・月	全 国				山 形 県			
	知事許可	大臣許可	計	対前年比	知事許可	大臣許可	計	対前年比
H24.3	473,893	9,746	483,639	97.0%	4,709	74	4,783	96.8%
H25.3	460,110	9,790	469,900	97.2%	4,638	82	4,720	98.7%
H26.3	460,828	9,811	470,639	100.2%	4,646	82	4,728	100.2%
H27.3	463,088	9,833	472,921	100.5%	4,676	79	4,755	100.6%
H28.3	457,708	9,927	467,635	98.9%	4,666	81	4,747	99.8%
H29.3	455,396	10,058	465,454	99.5%	4,619	83	4,702	99.1%
H30.3	454,705	10,184	464,889	99.9%	4,573	83	4,656	99.0%
H31.3	458,072	10,239	468,311	100.7%	4,587	81	4,668	100.3%
R2.3	462,214	10,259	472,473	100.9%	4,559	82	4,641	99.4%
R3.3	463,685	10,267	473,952	100.3%	4,492	81	4,573	98.5%
R4.3	464,920	10,373	475,293	100.3%	4,483	80	4,563	98.3%
R5.3	464,526	10,422	474,948	99.9%	4,448	78	4,526	99.2%
R6.3	468,924	10,459	479,383	100.9%	4,416	76	4,492	99.2%

## 5 競争入札参加申込者数

建設企画課調べ(令和6年4月)

年度	工事参加者			測量・コンサルタント及び 工事材料参加者			合計
	県内業者	県外業者	計	県内業者	県外業者	計	
H23	1,308 (1)	576	1,884 (1)	340	381	721	2,605 (1)
H24	1,339 (1)	613	1,952 (1)	369	406	775	2,727 (1)
H25	1,279 (2)	594	1,873 (2)	346	412	758	2,631 (2)
H26	1,286 (2)	623	1,909 (2)	349	428	777	2,686 (2)
H27	1,238 (1)	603	1,841 (1)	335	400	735	2,576 (1)
H28	1,257 (1)	632	1,889 (1)	340	423	763	2,652 (1)
H29	1,194	528	1,722	313	357	670	2,392
H30	1,221	589	1,810	328	393	721	2,531
R1	1,144	510	1,654	294	361	655	2,309
R2	1,180	565	1,745	315	382	697	2,442
R3	1,107	531	1,638	287	375	662	2,300
R4	1,152	571	1,723	297	394	691	2,414
R5	1,113	554	1,667	291	359	650	2,317
R6	1,137	576	1,713	293	378	671	2,384

( )は内数で、共同企業体数)

## 6 建設業者倒産件数及び負債金額の推移

東京商工リサーチ調べ(負債額1,000万円以上)(単位:百万円・%)

区分 年	全 国						山 形 県					
	全 産 業		建 設 業		建設業/全産業		全 産 業		建 設 業		建設業/全産業	
	件数	負債総額	件数	負債総額	(件数比)	(金額比)	件数	負債総額	件数	負債総額	(件数比)	(金額比)
H25	10,855	2,782,347	2,421	807,244	22.3 %	29.0 %	74	14,707	12	725	16.2 %	4.9 %
H26	9,731	1,874,065	1,965	235,682	20.2 %	12.6 %	62	20,822	12	6,653	19.4 %	32.0 %
H27	8,812	2,112,382	1,686	193,537	19.1 %	9.2 %	58	19,961	10	773	17.2 %	3.9 %
H28	8,381	1,950,899	1,581	165,279	18.9 %	8.5 %	53	11,417	9	3,313	17.0 %	29.0 %
H29	8,405	3,167,637	1,579	153,569	18.8 %	4.8 %	39	4,209	8	588	20.5 %	14.0 %
H30	8,235	1,485,469	1,431	175,334	17.4 %	11.8 %	48	4,313	8	615	16.7 %	14.3 %
R1	8,383	1,423,238	1,444	146,398	17.2 %	10.3 %	48	11,343	11	1,569	22.9 %	13.8 %
R2	7,773	1,220,046	1,247	109,315	16.0 %	9.0 %	38	7,065	5	229	13.2 %	3.2 %
R3	6,030	1,150,703	1,065	105,017	17.7 %	9.1 %	41	7,934	7	820	17.1 %	10.3 %
R4	6,248	2,331,443	1,194	119,357	19.1 %	5.1 %	47	6,755	9	804	19.1 %	11.9 %
R5	8,690	2,402,645	1,693	184,310	19.5 %	7.7 %	50	18,609	9	1,433	18.0 %	7.7 %

# 第4章 技術管理

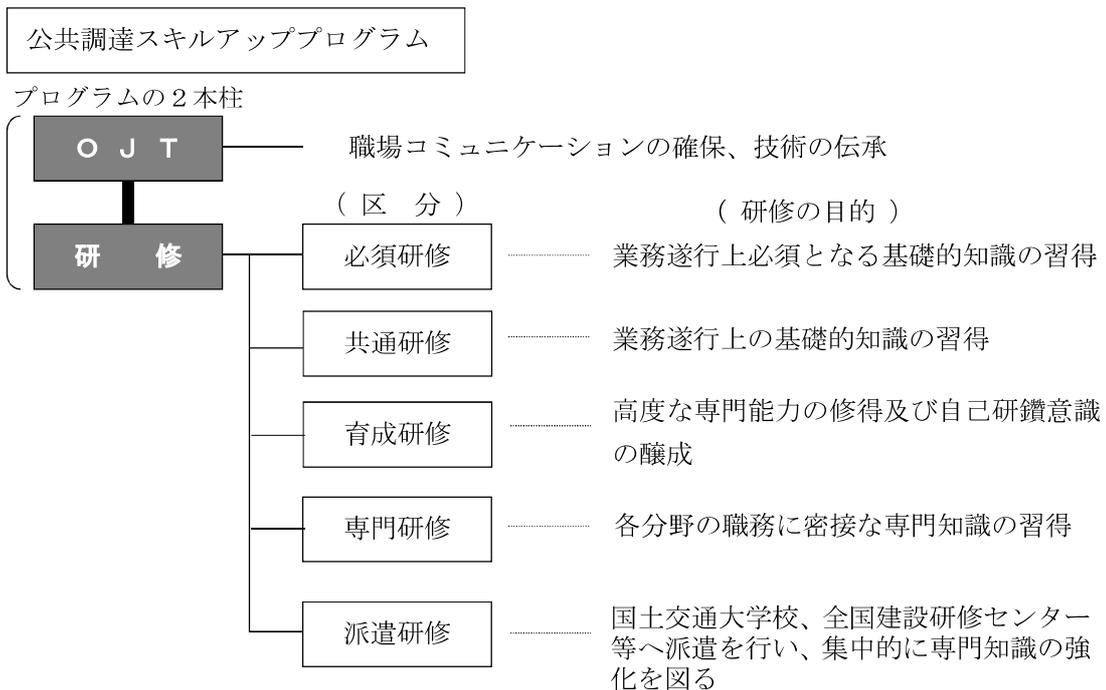
## 1 公共調達スキルアッププログラム

### (1) 概要

近年、建設工事は施工技術・情報技術等が著しく進展する一方で、少子高齢化やアウトソーシングの拡大により、若手技術者への技術・ノウハウの継承などが課題となっている。このことは、土木行政を担う県技術職員においても同様であり、公共工事の品質を確保するため、積算、監督、検査・評定、技術審査などの発注関係事務を適切に実施できる技術力の確保はもとより、県民に対する説明責任や県土景観に対する意識付けなど、多面的な資質向上が求められている。

また、平成19年度にまとめられた「山形県公共調達改善委員会」の報告書において、企業評価を的確に行うためには、コンプライアンス面と技術面の両面にわたった発注者側のスキルアップが必要であると提言されたことから、職員個々の業務執行能力を向上させるため、従来の研修体系の見直しを図り「公共調達スキルアッププログラム」を、平成21年度から実施している。

### (2) 「公共調達スキルアッププログラム」の構成



(3) 「公共調達スキルアッププログラム」の実績 (※H19までは、技術職員研修として執行)

研修区分		参加人数等	H18 ～ H19	ス キ ル ア ッ プ プ ロ グ ラ ム へ 移 行	H20 ～ H26	H27 ～ H30	R1	R2	R3	R4	R5
必須研修	研修数		—		—	30	9	7	7	8	8
	人数		—		—	3,464	823	283	329	525	836
共通研修	研修数				33	23	6	4	4	6	6
	人数		443		4,547	1,319	271	74	309	395	292
育成研修	研修数		—		—	15	4	3	2	4	4
	人数		—		—	816	158	67	64	79	158
専門研修	研修数				227	74	20	16	22	18	23
	人数		1,661		12,716	3,677	787	341	941	857	1,038
階層別研修	研修数		2		14	—	—	—	—	—	—
	人数		17		487	—	—	—	—	—	—
現場研修	研修数		—		5	—	—	—	—	—	—
	人数		—		155	—	—	—	—	—	—
派遣研修	国土交通大学校	人数	7		28	20	6	0	5	4	4
	建設研修センター	人数	8		53	22	6	0	3	7	8
	東北地方整備局	人数	12		32	37	15	2	3	0	1
	土木人材育成協議会	人数	4		—	13	0	0	13	3	14
	その他	人数	7	18	5	3	2	0	0	0	
建設業務事例発表会 (創意工夫事例発表会)	発表数		21	63	41	11	7	8	8	10	
	人数		310	785	679	192	176	272	305	148	
県・市町村技術職員研修 (現場研修)	人数		—	73	79	35	0	0	0	0	
受講者合計	人数		2,465	18,894	10,140	2,262	945	1,919	2,183	2,499	

注)受講者には県土整備部以外の受講者も含まれている。

※ R2～R4年度、コロナ禍のため、形式を変更(中止、書面開催、規模縮小、web)した研修あり。

## 2 積算基準関係

### (1) 積算基準

#### ①標準歩掛

工事と業務委託の積算基準及び標準歩掛については、関係各省庁の積算関係基準等をもとに、毎年改定、制定し、工事費等積算の適正化を図っている。

#### ②施工合理化調査・施工形態動向調査

適正な歩掛作成資料を得るため、国土交通省を中心に全国各県が協力して、昭和50年から原則毎年調査を実施している。

## (2) 労務単価

建設労働者の賃金の正確な支払い実態を把握するため、毎年10月に2省(国土交通省、農林水産省)共同で、「公共事業労務費調査」を実施し、調査時点から決定時点までに生じる賃金水準の変動を考慮して公共工事設計労務単価が決定されている。

この調査には各県も協力して昭和45年から実施している。令和5年度は10月調査を実施し、県内136件の県発注工事(県土整備部・農林水産部)について実態調査を行った。

### 主要12職種における労務単価の推移

年度	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
12職種単純平均(円)	20,167	20,983	21,642	21,817	22,900	23,967	25,200

※12職種……特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、特殊運転手、一般運転手、型枠工、大工、左官、交通誘導警備員A、交通誘導警備員B

## (3) 資材単価、市場単価等

適正な予定価格の設定に必要な積算を実施するには、より実勢価格に見合った設計単価の設定が必要であるため、年4回の定期改定を行うとともに、物価変動が大きい場合は柔軟に対応することとしている。

4月及び10月の定期改定時には、県土整備部、農林水産部の共同委託で事前に実態を調査し、市場価格を把握しながら、その調査結果及び市販されている物価資料を基本にして、適正な設計単価の設定に努めている。

9月調査……当該年度10月改定の単価改定資料

2月調査……次年度4月改定の単価決定資料

資材価格の高騰への対策として、令和5年4月以降当面の間、物価資料掲載単価については前月と比較して価格変動があれば、毎月改定を行うこととしている。

## (4) 機械損料

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課が制定している機械損料に基づいて設定している。2年ごとに全面改定される。

## 3 公共工事コスト縮減に関する取組み

厳しい財政状況のもと、限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業の執行による社会資本の整備を着実に進めるため、新技術・新工法の採用など創意・工夫を図り、公共事業のコスト縮減を推進するため、以下の取組みを行っている。

平成9年11月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画』

平成11年度のコスト縮減率の目標値等を設定

平成14年3月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画(第2次)』

平成15年度のコスト縮減率の目標値等を設定

平成17年3月 『山形県公共工事コスト縮減行動計画(第3次)』

従来の工事コスト縮減に、事業便益の早期発現、将来の維持管理費の縮減を加え、総合コスト縮減率として平成20年度の目標値を設定

平成22年3月 『山形県公共工事コスト縮減・品質向上プログラム』

従来のコスト縮減を重視した取組みから、コストと品質の両面を重視した取組

みへの転換を図り、総合的なコスト構造の改善を推進する。

平成27年3月 『山形県公共工事コスト構造改善取組指針』

従来のコスト構造改善の観点を維持しつつ、時限的な取組みでなく継続的なコスト構造改善の取組みを実施するための指針を策定

#### 4 建設リサイクルに関する取組み

建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土などの建設副産物のリサイクルを着実に実施するため、以下の取組みを行っている。

また、平成14年5月から、建設リサイクル法が全面施行され、一定規模以上の建設工事について分別解体及び再資源化等が義務付けられている。

令和2年度は全ての対象品目において、『山形県建設リサイクル推進計画'16』令和2年度目標値を達成しており、今後は『建設リサイクル推進計画2020（国土交通省）』で定める東北地方における達成基準に準じて建設リサイクルに取り組んでいく。

平成6年10月 『リサイクルプランYAMAGATA』

平成12年度のリサイクル目標値等を設定

平成11年4月 『山形県建設副産物情報管理システム』

県機関における建設副産物の情報交換

平成12年4月 『山形県建設リサイクル推進計画』

平成17年度のリサイクル目標値等を設定

平成12年10月 『山形県建設副産物ホームページ』

建設副産物情報を県以外の機関と共有

平成14年4月 『山形県建設リサイクル指針』

建設リサイクル法を受け、建設工事に係る資材の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図るため、関係者の役割及び目標値等を設定

平成18年10月 『山形県建設リサイクル推進計画'06』

平成22年度のリサイクル目標値等を設定

平成19年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成17年度）を経過したことに伴う改正

平成24年2月 『山形県建設リサイクル推進計画'11』

平成27年度のリサイクル目標値等を設定

平成24年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成22年度）を経過したことに伴う改正

平成29年2月 『山形県建設リサイクル推進計画'16』

令和2年度のリサイクル目標値等を設定

平成29年2月 『山形県建設リサイクル指針』改正

目標年度（平成27年度）を経過したことに伴う改正

令和2年9月 『建設リサイクル推進計画2020（国土交通省）』

令和6年度のリサイクル目標値等を設定

令和4年度の実績及び『山形県リサイクル推進計画'16』『建設リサイクル推進計画2020』の目標値

対象品目	R4実績	山形県リサイクル推進計画'16 R2目標値	建設リサイクル推進計画2020 2024達成基準
建設廃棄物	99.42%	99%	98%以上
アスファルト・コンクリート塊	100.00%	99%以上	99%以上
コンクリート塊	99.99%	99%以上	99%以上
建設発生木材	97.18%	97%	97%以上
建設汚泥	64.16%	99%以上	90%以上
建設混合廃棄物	0.7% 77.62.%	排出率0.3%以下 再資源化縮減率60%以上	排出率 3.0%以下
建設発生土	97.77%	80%以上	80%以上

## 5 県産技術の活用・支援

建設工事に関する新技術(新工法、新製品)の開拓に取り組む地元企業を支援し、地域経済の活性化を図るため、平成17年12月より、『建設やまがた県産技術活用支援事業』として以下の取組みを行っている。ただし、平成27年度からは、事業の在り方等を検討するため、新規登録技術の募集はしていない。

- ① 県内の企業が開発した建設工事に関する新技術を募集し、審査を通過したもの、及び、審査を通過しなくても社会資本整備に大きく貢献できると判断されたものについて、ホームページにて紹介している。

平成19年度からは、「登録技術プレゼンテーション」を開催し、企業が県・市町村職員に対し、技術PRする場を提供している。

- ② 審査を通過した新技術のうち、施工実績が少ないものについて、試行工事を行い、現場見学会を開催している。

### 登録技術

登録年度	技 術 名 称	開 発 企 業
H17	泥土リサイクル技術 ボンテラン工法	㈱森環境技術研究所
	ボンテラン土を用いた伐採材再利用基盤材	㈱森環境技術研究所
	土砂排除機能付魚道設計技法	㈱庄内測量設計舎
	土嚢製造機『どのうくん』	プッシュ建設㈱
H18	光触媒焼付塗装パネル「ビュークリーン」	㈱山形メタル
	浸透系保護材コンクリート補修工法専用管理テスター	㈱ディバイテック
	バンブー舗装	㈱殖産工務所
H19	砕石微粉末粒状安定処理材「リテライト」	東北砕石㈱
	広角プリズム型反射式案内標識	山形スリーエム㈱
H20	路上工事用標示板(工事看板)向け カプセルプリズム型 高輝度再帰性反射シート	山形スリーエム㈱
H21	全天候型溶融式路面標示材 (All Weather Thermo)	山形スリーエム㈱
H22	繊維質流動化処理土「PBソイル」	㈱森環境技術研究所

H23	耐食・防食を施したダクタイル鋳鉄製組立枠工法	渡辺塗料産業(株)
H24	FRC（ファイブッシュ・リサイクル・コンクリート）砕石	酒井鈴木工業(株)
H26	ジオダブルサンド工法	榎茜谷
計	15件	

## 6 工事の監督・評定及び委託の監督・検査・評定

『公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成13年4月）』に基づき、建設工事及び委託業務の監督・評定の適正化・透明化を図るため、以下の要領を定め、HPにて公表を行っている。また、成績評定点については平成21年10月27日から「電子閲覧システム」にて公表を行っている。

また、評定結果については、企業の技術力を示す指標として捉え、入札制度や表彰制度において様々な活用を行っている。

平成15年4月1日 『山形県建設工事監督要領、同重点監督実施要領』

『山形県建設工事成績評定要領』

平成16年4月1日 『山形県委託業務等監督要領』

『山形県委託業務等検査要領』

『山形県委託業務等成績評定要領』

## 7 多様な入札に関する取組み

公共工事等の品質確保の促進を図るため、技術力を評価する「多様な入札」として、以下の取組みを行っている。

### (1) 総合評価落札方式

価格の他に、価格以外の技術的な要素を評価の対象に加え、品質や施工方法等を総合的に評価し、技術と価格の両面から最も優れたものをもって申込みした者を落札者とする方式。

#### ①取組み経緯

平成16年度に工事で試行を開始。平成20年度に「運用ガイドライン」を策定し、平成21年4月より本格実施した。

平成24年度から土木関係建設コンサルタント業務委託について「ガイドライン（試行版）」を策定し、試行を開始。平成28年7月より業務委託全般で本格実施した。

#### ②平成27年度以降の対象工事

平成27年度以降は、対象工事4千万円以上の一般競争入札の全面実施及び1千万円以上4千万円未満の半数実施を目標に実施し、令和3年度以降は、対象工事3千万円以上の一般競争入札の全面実施及び1千万円以上3千万円未満の半数実施を目標に実施している。

#### 令和5年度実施件数

		標準型	簡易Ⅰ型	簡易Ⅱ型	計
予定 価格	1億円以上	1	1	112	114
	3千万円以上1億円未満	0	0	195	195
	3千万円未満	0	0	50	50
合 計		1	1	357	359

#### (2) 契約後VE方式

目的物の機能を低下させずにコストを縮減する、または同等のコストで機能を向上させるため、民間も含めた技術力を活用しようとする方式。(平成12年度より実施)

#### (3) プロポーザル方式

具体的な実施方針、実施体制、技術者の経験や実績により特定するためより質の高い成果が得られることを可能にする方式。(平成15年度より実施)

#### (4) 県内業者優先指名競争入札方式

土木関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務において、これまで県外業者が指名されてきた業務のうち、指名選定の特性評価で指名業者の絞り込みを行う際に県内業者が含まれる業務を対象として、優先的に県内業者を指名するという方式を試行実施している。(平成24年度より実施)

#### (5) 共同設計方式

調査設計業務等において、より品質に優れた業務を実現するとともに、地域の技術水準の向上に資するため、地域の特性等に精通する地域の企業と専門的な技術を有する企業が共同で調査・設計を行う方式。(平成21年度より実施)

## 8 CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)に関する取組み

キャレスイーター  
CALS/ECとは、公共事業の執行上、従来、紙で交換されている情報を電子化し、通信ネットワーク等IT技術の活用により、関連情報を連携して利用できる環境を構築し、公共施設の維持管理までを含めた、業務プロセス全体の改善と合理化を図っていくことを目的とする取組みである。

本県では、国土交通省の基本構想や地方展開アクションプログラムを受け、平成14年度に、県における基本指針として「山形県CALS/EC整備基本計画」を策定するとともに、平成15年度にCALS/EC導入推進のため「山形県CALS/EC推進協議会」を組織し、受発注者双方が取り組むアクションプログラムとして「山形県CALS/EC実施計画」を策定し、主に以下の取組みを段階的に推進している。

#### (1) 電子入札

公共事業の入札を、インターネットを利用して行うものであり、入札手続きの透明性の向上、事務の効率化、コスト縮減及び入札参加者の増加による競争性向上を目的

とする取組みである。

①電子入札システムの開発経緯

- 平成13年度 開発検討業務を(財)日本建設情報総合センターに委託。
- 平成14年度 試用システムの整備を開始。
- 平成15年度 電子入札の試用運用を開始。最初の電子入札を11月に実施。
- 平成16年度 本稼動用システム開発を開始。電子入札の試用運用を継続。
- 平成17年度 本稼動用システム開発を継続。電子入札の試用運用を拡大。
- 平成18年度 4月から本格運用を開始。
- 平成19年度 システムの一部改修(入札参加資格の事後審査方式、質問回答機能に対応)  
発注者側の電子認証局を東北インフォメーション・システムズ(株)からLGPKI(地方公共団体組織認証基盤)に変更。
- 平成20年度 システムの一部改修(発注者側の電子認証局(LGPKI)の整理統合に伴い地域認証局から組織認証局へ変更)
- 平成21年度 システムの一部改修(電子閲覧システム運用開始に伴うシステム連携に係る改修)
- 平成22年度 システム再構築に係る基本設計業務委託の実施
- 平成23年度 システム再構築に係る開発運用業務委託の実施
- 平成24年度 現システム稼働開始(平成24年12月～)

②電子入札実施件数(工事・コンサルタント等)

単位:件

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県土整備部	2,156	1,863	1,777	1,543	1,531	1,786	1,737	1,634	1,660	1,418
農林水産部	558	539	588	636	571	596	611	541	525	513
その他	195	178	171	146	148	169	132	155	182	143
合 計	2,909	2,580	2,536	2,325	2,250	2,551	2,480	2,330	2,367	2,074

③電子入札システムの運用時間

- ・受注者 8:30~20:00
- ・発注者 8:30~21:00

④電子入札の対象

入札区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約
建設工事	○	○	△
建設工事に係る調査・測量・設計・コンサルタント業務	○	○	△
一般業務委託(除雪・維持修繕)	△	△	△

(凡例) ○:電子入札が原則 △:電子入札ができる ×:システムでの対応不可

⑤電子入札ヘルプデスク

- ・システム操作等に関して、受注者及び発注者からの問合せを、電話・メールで受付。

- ・受付時間 9:00～12:00及び13:00～17:30

⑥ヘルプデスク受付件数

単位：件

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
件 数	970	836	776	617	556	724	770	499	393	353

⑦山形県ホームページの活用

- ・山形県電子入札案内ページ（電子入札の受注者向け総合案内）
- ・URL：http://www.pref.yamagata.jp/sr/dbkk2/index.html

⑧電子入札説明会の実施

- ・発注者及び受注者向けの説明会を実施

(2) 設計図書の電子閲覧

設計図書の閲覧を、入札参加者が発注機関を訪れることなく、インターネットを利用して行うものであり、入札手続きの透明性の向上、事務の効率化、コスト縮減及び入札参加者の増加による競争性向上を目的とする取組みである。

電子閲覧のためには、閲覧に供する工事発注図面の電子化への対応として、測量・設計段階からの図面電子化(CAD化)が不可欠であることから、次項の電子納品の推進と一体となった取組みが必要となる。

①取組み状況

平成20年度より電子閲覧システム基本設計、詳細設計及び開発に着手、平成21年10月27日よりシステム運用開始。

②電子閲覧実施件数

単位：件

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県土整備部	2,366	2,041	1,919	1,707	1,825	1,932	1,865	1,747	1,712	1,457
農林水産部	622	630	622	635	529	572	676	603	508	514
その他	184	171	182	272	254	326	165	174	285	219
合 計	3,172	2,842	2,723	2,614	2,608	2,830	2,706	2,524	2,505	2,190

(3) 電子納品

従来、紙ベースで納品されている調査・測量・設計、工事の業務成果品、建設工事における工事写真や工事完成図等を電子データで納品してもらうものであり、省スペース・省資源化、コスト縮減、業務の効率化等を目的とする取組み。

①取組み状況

平成16年2月に「山形県電子納品取扱要領」を策定し、平成16年4月より試行を開始した。その後、運用課題を踏まえた要領の改訂や、平成19年4月には、運用上の取扱いを定めた「山形県電子納品運用マニュアル」を策定する等、課題への対応を図りながら、段階的に試行の拡大を行い、平成22年4月から本格運用へ移行した。

また、令和元年度からは、原則として、建設工事及び建設工事に係る測量・設計・コンサルタント業務の全ての成果品を対象として運用を行っている。

②電子納品実施件数

単位：件

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
工 事	791	633	762	630	559	674	664	365	303	282
業務委託	438	386	434	290	242	392	316	187	152	114
合 計	1,229	1,019	1,196	920	801	1,066	980	552	455	396

(4) 情報共有

公共事業の調査・計画、設計、施工及び維持管理といった各業務プロセスで発生する書類、図面、写真等の各種情報を電子化し、インターネット経由で関係者間及び事業プロセス間で効率的に情報の交換・共有を行うことを目的とする取組み。

①取組み状況

各種サービスプロバイダが提供するASP型情報共有システムを利用することとし、平成29年度より当初設計金額2千万円以上の建設工事（営繕工事を除く）を対象として試行を開始した。

その後、令和2年4月に「山形県県土整備部における工事情報共有システムの利用要領」を策定し、本格運用へ移行するとともに、利用対象を全ての建設工事（営繕工事を除く）に拡大した。

また、令和3年2月には「山形県県土整備部における情報共有システムの利用要領」に改定し、利用対象に建設工事に係る測量・地質調査・設計等業務を追加した。

②情報共有システム利用件数

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
件 数	46	128	359	656	865	846	752

(5) 山形県ホームページの活用

山形県公共事業入札情報（発注見通し、入札公告、入札結果等の公表）

URL：[https://ppi.cals.pref.yamagata.jp/PPI/public\\_portal.html](https://ppi.cals.pref.yamagata.jp/PPI/public_portal.html)

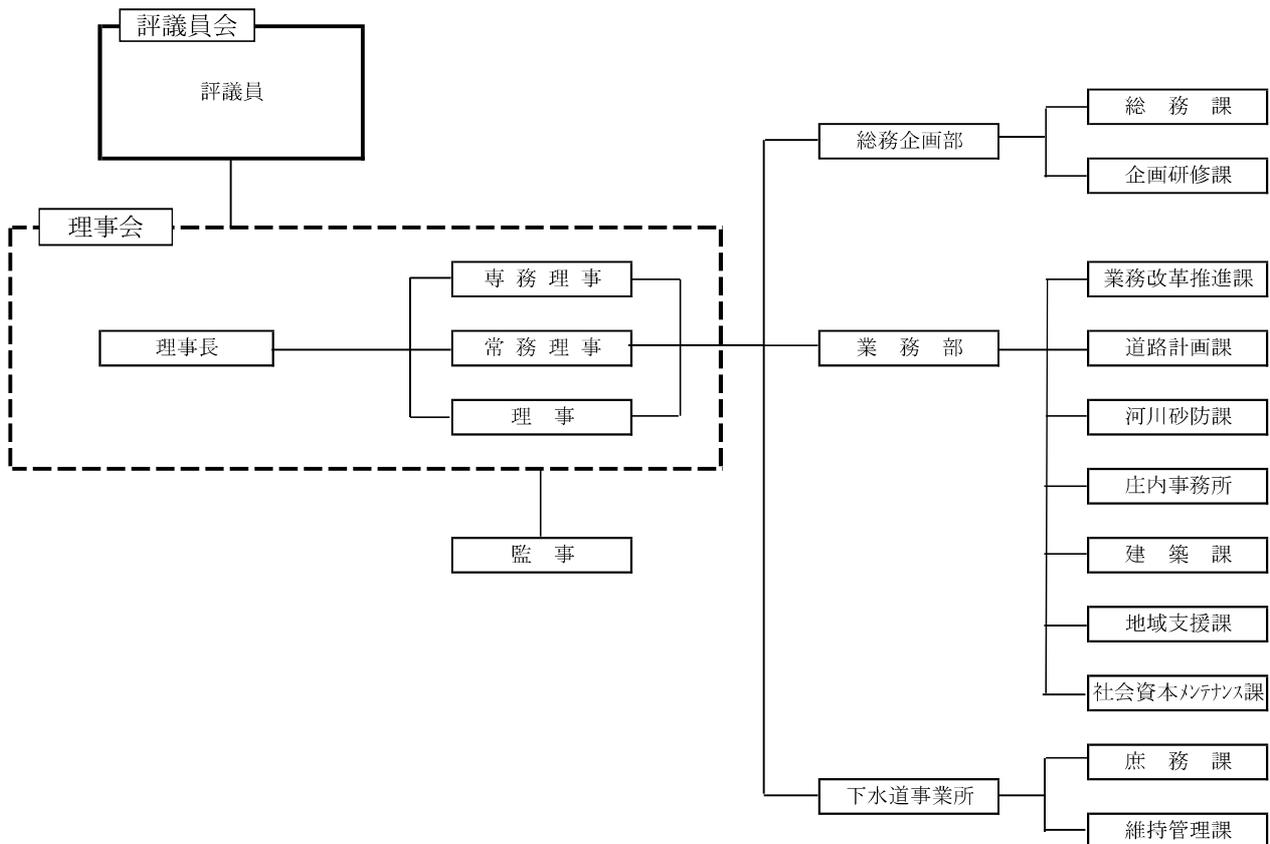
## 9 公益財団法人山形県建設技術センター

建設技術センターは、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的とする。

○ 設 立 : 昭和54年4月1日 (平成25年4月1日公益財団法人へ移行)

○ 出 資 金 : 72,940千円 (山形県 41,470千円 市町村 31,470千円)

### (1) 組織概要 (R6.4.1現在)



### (2) 職員数

部 長	次 長	課長等	補佐等	技術主査等	主査等	一 般	小計	臨時職員	合 計
4	3	6	18	12	2	14	59	14	73

### (3) 事業内容

#### ア 公益目的事業

- ・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援
- ・流域下水道施設の維持管理支援

#### イ 収益事業

- ・積算・工事監理等発注者支援

# 第5章 山形県建設事業情報総合管理システムの開発利用状況

## 1 システムの概要

山形県建設事業情報総合管理システム（以下「建設システム」）は、県が行う建設事業について、事務処理を標準化し、かつ、情報の一元管理を行うことにより、効率的な事務執行を実現することを目的としたオンラインシステムである。

## 2 開発の経緯

平成5年度より土木部（現 県土整備部）、農林水産部共同により開発に着手し、平成8年4月から予算、工事、業者、用地及び災害の各業務について運用を開始した（一次開発）。その後、引き続き二次開発を進め、用地のうち年間取得計画把握業務及び公共用財産管理業務、積算、副産物管理、施設（台帳）管理についても順次運用を開始し、平成12年4月にすべての機能について運用を開始した。

また、山形県基幹高速通信ネットワークが整備されたことに伴い建設システムの入力作業を一人1台パソコンより行えるようシステムを再構築し、平成17年1月に運用を開始した。

さらに、平成18年4月からの電子入札本格実施に合わせ、電子入札システムとのデータ連携を実現した。また、平成21年10月からの電子閲覧システムの稼働に合わせ、電子閲覧システムとのデータ連携を実現した。

平成23年度よりシステムの再構築を開始し、平成27年7月6日より新システムでの稼働を開始した。

## 3 利用対象所属

- ① 本庁県土整備部各課
- ② 本庁農林水産部農村計画課、農村整備課、森林ノミクス推進課及び水産振興課
- ③ 会計局工事検査課
- ④ 各総合支庁建設部
- ⑤ 各総合支庁総務企画部（総務課）
- ⑥ 各総合支庁産業経済部（地域産業経済課、農村整備課、森林整備課、水産振興課等）
- ⑦ 企業局 ※一部機能のみに限定

## 4 システムの特徴

- ① 制度改正やネットワーク環境の整備等に合わせて適宜機能改善を行うことで、業務に即したシステムを維持
- ② 建設事業の事務処理を標準化。データベースとしてだけでなく、制度面もフォローすることで、ミスを事前に防止する業務支援としての機能も重視
- ③ グラフィカルな画面操作で操作性を統一。作業効率の向上と入力ミスを軽減

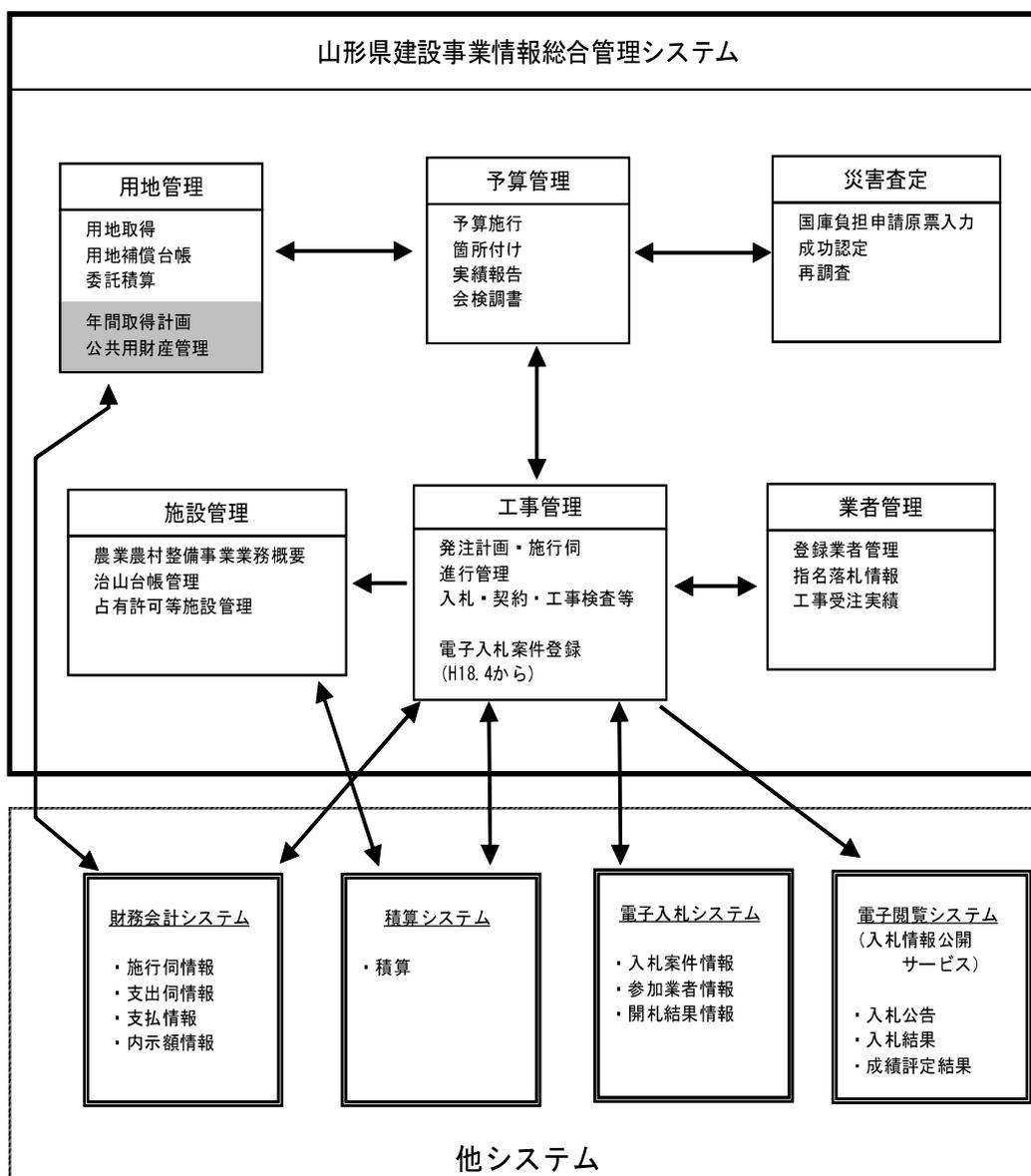
- ④ 平成 17 年 1 月に専用端末を廃止して一人 1 台パソコンへ移行。作業環境の向上と運営コストを削減
- ⑤ 他システムとの連携により、情報の共有と有効活用を実現

## 5 システム処理機能の概要

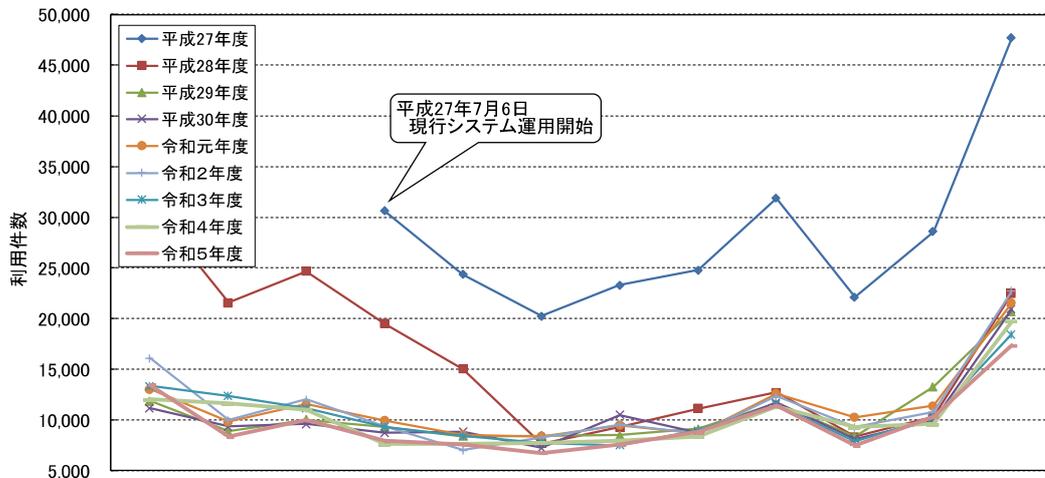
※ 別図「システム業務関連図」参照

サブシステム	処 理 概 要
予算管理	<p>県が実施する建設事業について、事業計画に基づく予算の箇所付け及び経費の配分を行うことで、工事管理及び用地管理サブシステムでの事業の執行を可能とし、その後は契約・支払い実績等の一元管理により、ユーザーに事業の執行状況や精算、繰越といった各種情報を提供する。</p>
工事管理	<p>工事及び業務委託に関する一連の事務処理(工区の設定、施行伺い、入札、契約、検査、支払、監査資料作成等)をシステム化する。特に電子閲覧システムや、電子入札システム・財務会計システムとのデータ連携によって、より効率的な事務執行を実現している。</p>
業者管理	<p>競争入札参加資格者名簿の管理を行う。ここでのデータは、工事管理サブシステムで行う一般競争入札での入札参加資格審査や指名競争入札での業者の選定、並びに電子入札システムでのシステム利用者の照合などに活用されている。</p>
用地管理	<p>各種契約書、事業実施伺い、税務署提出書類、台帳及び実績報告書の作成などをシステム化する。特に財務会計システムとのデータ連携機能によって、より効率的な事務執行を実現している。また、年間取得計画の情報を登録し、情報の積み上げを行い、計画に対する進捗状況の把握を可能とする。</p>
災害査定	<p>災害査定に関する各種帳票を画面登録により作成し、これを基礎情報として予算管理及び工事管理サブシステムでの事業実施を可能とする。また、工事執行の実績を年災ごとに管理し、成功認定及び再調査に関する各種帳票を作成する。</p>
施設(台帳)管理	<p>他のサブシステムで作成されたデータを有効利用することを目的に、主として各種台帳の管理検索業務及び集計業務を処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・占用許可業務</li> <li>・農業農村整備事業概要作成業務</li> <li>・治山台帳作成業務</li> </ul>

山形県建設事業情報総合管理システム業務関連図



## 6 システム利用状況（令和5年度末時点）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成27年度 (7月6日から)	※			30,614	24,343	20,232	23,310	24,769	31,867	22,108	28,572	47,694	253,509
平成28年度	31,242	21,557	24,656	19,502	15,014	7,684	9,269	11,098	12,714	8,316	10,346	22,490	193,888
平成29年度	11,875	8,881	10,036	9,263	8,356	8,438	8,484	9,117	11,605	8,364	13,261	20,701	128,381
平成30年度	11,173	9,371	9,606	8,719	8,848	7,221	10,475	8,774	11,701	8,150	9,945	20,899	124,882
令和元年度	13,049	9,808	11,563	9,927	8,538	8,385	9,473	8,639	12,590	10,245	11,377	21,529	135,123
令和2年度	16,082	9,985	12,026	9,393	6,988	8,262	9,555	8,684	12,323	9,286	10,767	22,720	136,071
令和3年度	13,353	12,359	11,163	9,307	8,420	7,746	7,505	8,948	11,524	7,845	10,227	18,423	126,820
令和4年度	12,014	11,622	11,029	7,615	7,679	7,763	7,993	8,359	11,297	9,280	9,589	19,743	123,983
令和5年度	13,470	8,335	9,974	7,923	7,583	6,743	7,546	8,812	11,374	7,478	10,348	17,356	116,942

※平成27年7月6日新システムの運用開始に伴い平成27年7月以降の件数のみ記載。□  
(関連システムに機能を切り分けたため、旧システムと比較する事が出来ないことによる)

## 7 システム研修

### (1) 令和6年度研修計画

初任者（新任担当者）を対象とした業務別基礎研修を実施する。

研修コース	開催月	日程 (日間)	開催回数 (回)	定員 (人)	主催者
予算・工事管理 経理事務編	4月	1	2	12	(電子入札システム研修に併合)
予算・工事管理 事業担当編	5月	1	2	12	建設企画課、農村整備課、森林ノミクス推進課

- 研修会場：県庁 15F e-ラーニングルーム
- 研修環境：端末機 24 台（受講者一人につき端末機 1 台）

### (2) 研修受講者数

研修コース	H21 以前	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	累計
予算管理 経理事務編	1,745	24	28	23	19	12	44	13	18	18	20	※1	※1	※2	※2	2,405
工事管理 事業担当編		26	28	28	34	27	95	39	31	26	27	27	※1	33	20	
用地管理	土木	478	11	18	13	11	16									558
	農林	95	5	5	6		2	11								124
積算・副産物管理	304	26	31	30	16	16	75	41	53	42	48	28	※1	51	33	794
その他	1,230						40									1,270
合計	3,852	92	110	100	80	68	281	93	102	86	95	55	0	84	53	5,151

※1新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止  
※2電子入札システム研修と合同開催

# 第6章 用 地

## 1 用地行政の基本方針

### (1) 円滑な用地取得の推進

近年の公共事業は、効果的かつ効率的な予算執行による事業の重点化と、事業効果の早期発現が求められている。そのためには、適切な事業計画に基づく用地取得業務のスピードアップが必要である。一方、価値観の多様化、地権者の権利意識の高揚などとともに、情報公開、個人情報の保護、説明責任などに対する的確な対応が求められており、用地取得業務はこれまで以上に困難になってきている。このため、次により計画期間内での円滑な用地取得の推進に努める。

#### ①適正で計画的かつ効率的な用地取得業務の推進

- (i) 事業実施部門との緊密な連携のもと、事業施行の見通し等について早期に調整し、計画的かつ効率的な用地取得業務の推進を図る。なお、用地取得難航案件については、土地収用制度の活用を検討する。
- (ii) 新任用地職員研修会をはじめとした各種研修や意見交換の機会を充実させ、用地職員のスキルアップを図り、適正な補償と業務執行体制の強化に努めるとともに、更なる外部委託も検討し、業務の効率化を図る。
- (iii) 山形県用地対策連絡協議会事務局として公共事業用地取得に係る適切な損失補償基準の運用指導を行うとともに、東北の関係諸機関と相互に連携し、円滑な用地取得に努める。

#### ② 県土地開発公社と諸制度の活用

- (i) 専門的な知識と経験を有する県土地開発公社に、補償金算定や用地交渉などの用地取得業務の一部を委託し、円滑な用地取得を図る。
- (ii) 国土交通省からの依頼を受け、事業促進を図るため用地国債による用地の先行取得を行う。具体的には土地開発基金を活用した用地先行取得とし、その業務の一部を土地開発公社に委託する。
- (iii) 円滑な用地取得に向け、県土地開発公社を活用して「公有地の拡大の推進に関する法律」による代替地取得を推進する。

### (2) 廃川廃道の処分促進及び国有財産の適正管理指導

#### ①廃川廃道敷地の処分の促進

公共事業の施行に伴い生じた廃川廃道敷地については、国から譲与を受け、「廃川廃道等敷地売却実施計画」に基づき、公共事業の用地提供者等に売り払うなど早期処分に努め、土地の有効活用を図る。

#### ②国有財産（法定外公共物）の適正な管理事務への助言

機能を有する里道・水路等の法定外公共物は、地方分権一括法の施行に伴い、市町村が譲与を受け、財産管理・機能管理を行っており、県は市町村の財産管理等の事務の適正化のための助言を行う。

### (3) 収用委員会の運営について

今年度は、土地収用法に基づく裁決申請及び所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法による知事への裁定申請はともに予定は無い。

## 2 用地取得実績

過去5年間の土木公共及び単独事業に係る用地取得実績は、次の表及び図のとおり推移している。

平成29年度から、現年の用地取得実績に加え、「先行取得」として東北地方整備局から委託を受け、山形県土地開発基金を活用して国土交通省事業の用地取得を行っている。令和6年度は、一般国道113号小国道路、一般国道47号高屋防災及び一般国道13号津久茂橋架替について先行取得を行う予定である。

表 用地取得実績の推移

項目 年度	現年公共		先行取得		計	
	取得面積 m <sup>2</sup>	用地補償費 千円	取得面積 m <sup>2</sup>	用地補償費 千円	取得面積 m <sup>2</sup>	用地補償費 千円
R 1	231,296	4,706,187	115,492	368,309	346,788	5,074,496
R 2	228,924	4,178,128	98,770	169,419	327,694	4,347,547
R 3	308,161	4,097,359	74,031	106,318	382,192	4,203,677
R 4	233,833	4,365,525	146,556	611,133	380,389	4,976,658
R 5	282,712	4,070,875	103,725	560,904	386,437	4,631,779

図 用地取得実績の推移（面積） 単位：千m<sup>2</sup>

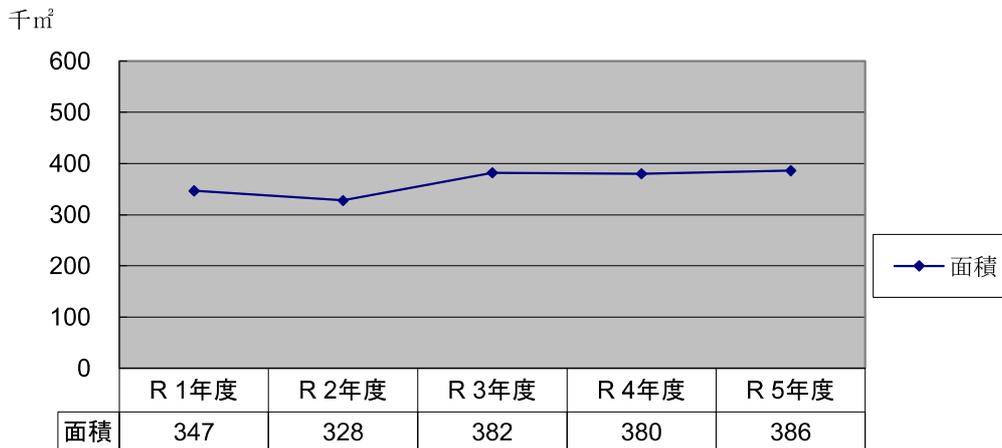
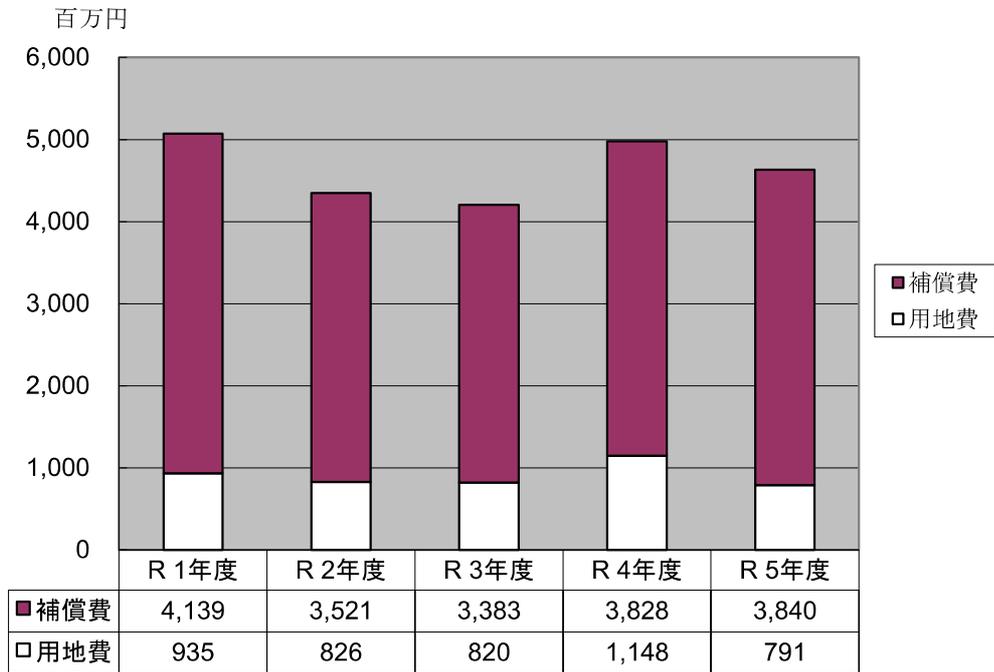


図 用地取得実績の推移（金額） 単位：百万円

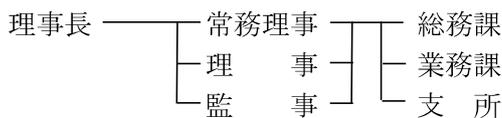


### 3 山形県土地開発公社

山形県土地開発公社は、公共用地等の取得・管理・処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的としており、県及び国土交通省等の公共事業用地の先行取得事業、公共事業用地の取得業務の受託事業等を行っている。

#### (1) 組織概要

設 立 昭和 48 年 3 月 31 日                      基本財産 3,000 万円



(山形・寒河江・村山・新庄・米沢・長井・庄内)

#### (2) 常勤役職員数

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

区分	役員	本 社			支 社							合計	
		総務課	業務課	計	山形	寒河江	村山	新庄	米沢	長井	庄内		計
役員	3												3
職員		1	2	3	6	2	2	1	1	1	2	15	18
派遣													0
嘱託		1		1		1	1	1	3	1	4	11	12
計	3	2	2	4	6	3	3	2	4	2	6	26	33

(3) 令和5年度事業実績

①公有用地取得事業

事業名	取得面積(m <sup>2</sup> )	取得額(千円)
公有用地取得事業	0	0
代行用地取得事業	0	0
代替地取得事業	124	3,650
計	124	3,650

(注) 公有用地 公社が所有権を取得した土地

代行用地 公社が地方公共団体等に所有権を取得させた土地

②用地取得受託事業(用地取得業務の受託)

事業名	取得面積(m <sup>2</sup> )	用地補償費(千円)
県土整備部事業	127,826	2,664,357
県土整備部外事業	0	0
計	127,826	2,664,357

# 第7章 土地利用

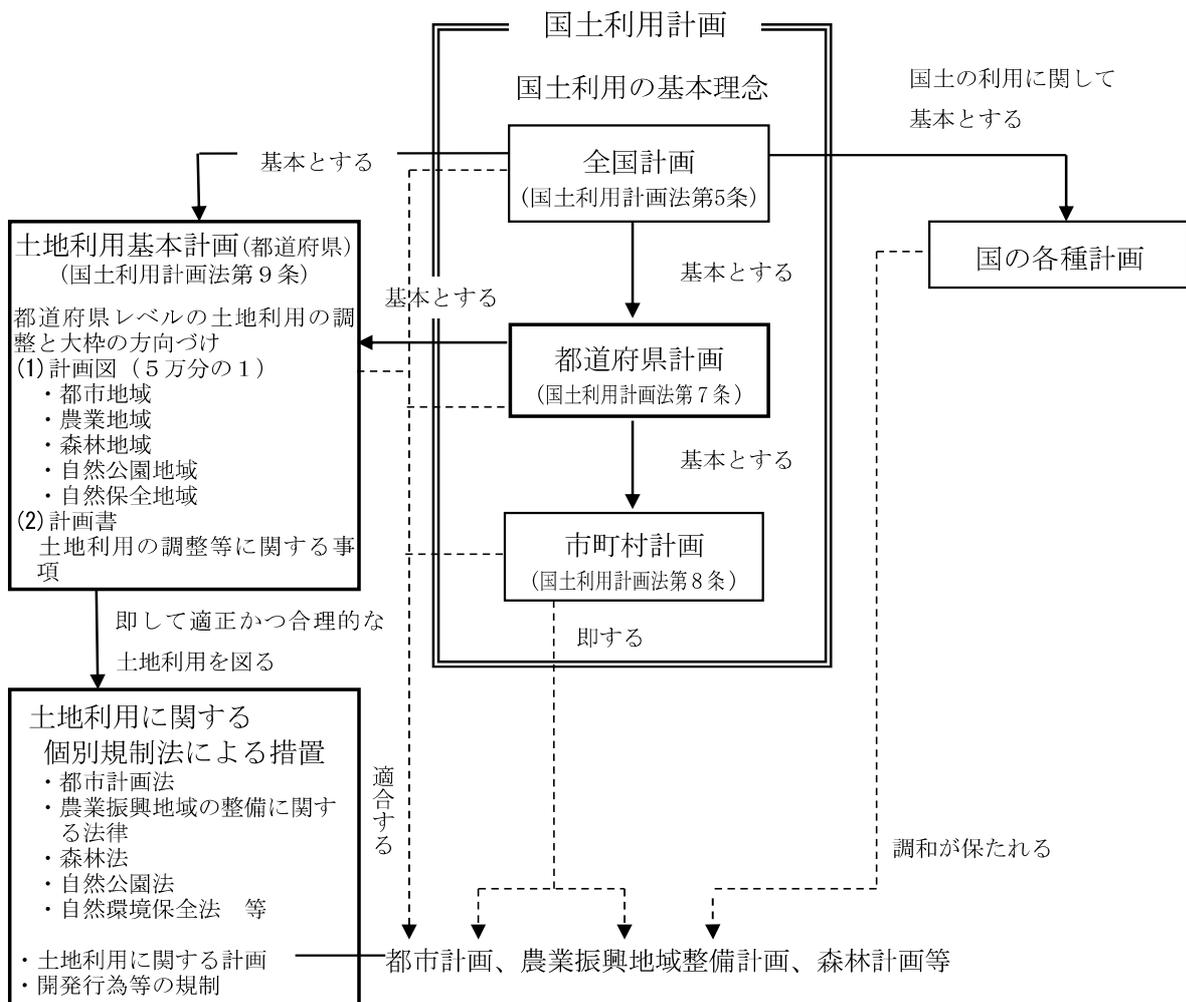
## 1 国土利用計画

### (1) 概要

国土利用計画は、全国計画、都道府県計画及び市町村計画からなり、それぞれ計画において、国土の利用に関する基本構想、国土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要等について定める。

- ① 全国計画は、国土形成計画（全国計画）と一体的に策定することとされており、都道府県知事と国土審議会の意見を聴いて、国土交通大臣が案を作成し、閣議の決定を経て定める。
- ② 都道府県計画は、全国計画を基本に、市町村長と都道府県の審議会の意見を聴いて、知事が定めることができる。
- ③ 市町村計画は、都道府県計画を基本に、住民の意向を十分反映させたいうで、市町村長が定めることができる。

### ○ 国土利用計画の体系



国土利用計画に定める事項は次のとおりである。

- (1) 国土の利用に関する基本構想（国土の総合的・計画的な利用の基本方針）
- (2) 国土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別概要
- (3) (2) を達成するために必要な措置の概要

○ 山形県国土利用計画の策定状況

第一次山形県国土利用計画：昭和52年3月県議会議決、目標年次：昭和60年

第二次山形県国土利用計画：昭和61年3月県議会議決、目標年次：昭和70年

第三次山形県国土利用計画：平成8年3月県議会議決、目標年次：平成17年

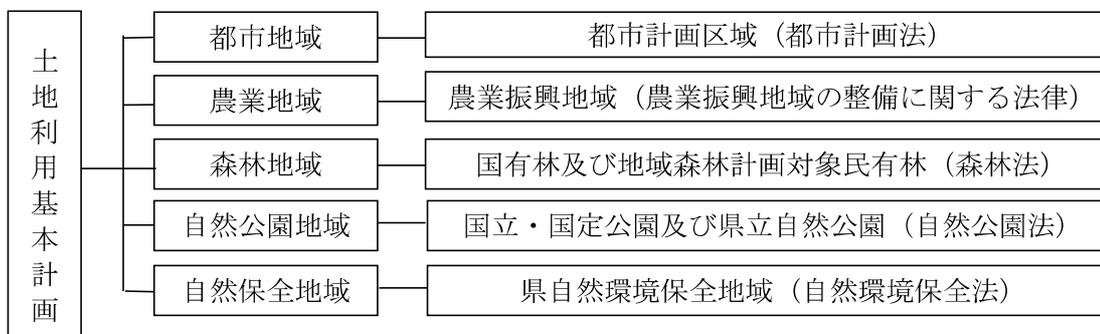
第四次山形県国土利用計画：平成22年3月県議会議決、目標年次：平成31年

※ 第五次については、「3 山形県国土利用計画(第五次)・土地利用基本計画について」参照

## 2 土地利用基本計画

土地利用基本計画は、国土利用計画法第9条に基づき、国土利用計画（全国計画及び県計画）を基本として定めているもので、県土について、①都市地域、②農業地域、③森林地域、④自然公園地域、⑤自然保全地域の5地域（下図参照）を具体的に図面（1/50,000）上に表示した『計画図』と、5地域区分の重複する地域における土地利用に関する調整指導方針等を記載した『計画書』とで構成されている。

この計画は、土地取引規制、開発行為の規制、遊休土地に関する措置を実施するにあたっての基本となる計画である。この計画の策定及び変更を行う場合は、あらかじめ総合政策審議会土地利用部会や市町村長、国土交通大臣の意見を聴くこととされている。これまで、社会情勢を取り巻く変化等に対応して、ほぼ毎年変更を行っている。



(参考) 山形県土地利用基本計画の地域別状況

地域区分	面積 (ha)	割合 (%)
都市地域	126,662	13.6
農業地域	337,327	36.2
森林地域	669,218	71.8
自然公園地域	153,520	16.5
自然保全地域	4,892	0.5
5地域計	1,291,619	138.5
白地地域	5,940	0.6
県土面積	932,315	100

(注)

- ・令和6年3月現在の面積である。
- ・5地域間には重複がある。
- ・割合は県土面積に対するものである。

### 3 山形県国土利用計画（第五次）・土地利用基本計画について

県国土利用計画（第五次）は、国土利用計画（全国・第五次）を基本とし、第4次山形県総合発展計画を踏まえ策定（令和3年3月）しているが、県土地利用基本計画が県国土利用計画を基本とすることから、両計画を統合し、一体的に策定した。国土利用計画としての機能を果たす部分と土地利用基本計画の機能を果たす部分で構成している。

計画期間は、令和2年度から概ね10年間（基準年次 平成30年、目標年次 令和11年）である。

### 4 地価公示・地価調査

#### （1）地価に関する調査の種類

- ① 地価調査 国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県が、毎年7月1日現在における調査地点の正常価格を9月に公表するもの。令和5年度地価調査の県内の調査地点は、県内全域を対象として260地点。
- ② 地価公示 地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が、毎年1月1日現在における調査地点の正常価格を3月に公表するもの。令和6年地価公示の県内の調査地点は、都市計画区域のある県内30市町の198地点。

#### （2）最近の地価の動向

- ① 令和5年度地価調査（令和5年7月1日現在）
  - （i）住宅地及び商業地の地価は、前年度と比較して、住宅地が0.2%の下落、商業地が0.4%の下落となったが、住宅地、商業地ともに下落率は縮小した。
  - （ii）住宅地の43地点、商業地の16地点、工業地の12地点で、地価が上昇した。
- ② 令和6年地価公示（令和6年1月1日現在）
  - （i）住宅地の地価は、前年と比較して0.3%と、前年に続き3年連続で上昇したが、上昇率は縮小した。
  - （ii）商業地の地価は、前年と比較して0.0%と、平成6年以降下落が続いていたが、31年ぶりに横ばいに転じた。
  - （iii）住宅地の54地点、商業地の25地点、工業地の7地点で地価が上昇した。

### 5 土地取引に関する届出制度

#### （1）国土利用計画法の土地取引規制制度

国土利用計画法は、土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地取引について届出制を設けている。一定面積以上の規模の土地について土地の取引をしたときは、当事者のうち権利取得者は、契約締結後2週間以内に、知事に対し利用目的、取引価格等を届け出なければならないことになっている。

(2) 近年の土地取引件数と国土利用計画法に基づく届出の状況

	山形県内の土地取引		国土利用計画法に基づく届出	
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
令和元年	10,709	1,418.7	147	163.8
令和2年	11,162	1,875.2	136	834.3
令和3年	11,172	1,934.8	211	1,587.0
令和4年	10,834	2,154.8	165	772.3
令和5年	10,291	2,145.3	232	654.9

資料：国土交通省「土地取引規制基礎調査概況調査」

## 6 景観・地域づくりの取組み

美しくおいしいのある景観づくりをすすめるため、平成7年度に「山形県県土景観ガイドプラン」を策定し、県土景観形成の推進に関する事項をまとめた。

平成19年度には、良好な景観の将来の世代への継承並びに心豊かな県民生活及び多様な交流による活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とした山形県景観条例を定め、県土の景観づくりを進めている。

### <景観形成施策の5つの柱>

(i) 地域づくり・まちづくり	市町村と連携した景観回廊モデル事業等の実施
(ii) 普及・啓発	景観セミナー等の開催、景観アドバイザーの派遣
(iii) 屋外広告物	屋外広告物条例との連携
(iv) 規制・誘導	景観法に基づく届出制度の実施
(v) 公共事業	公共事業景観形成基準に基づく県事業の実施

### (1) 景観を活かした地域づくりの推進

#### ① やまがたの誇れる景観の魅力発信

車で容易にアクセスでき、県内の優れた景観をその歴史や文化等とあわせて体感できる視点場「やまがた景観物語おすすめビューポイント」について、国内外に情報を発信し、交流の拡大と地域の振興を図る。

- ビューポイントを対象とした写真・動画コンテスト
- ビューポイントのガイドブック制作・出版及び景観魅力発信コンテンツの拡充
- 小・中学生を対象とした景観出前授業
- 地域住民を対象とした景観探検まちあるきの開催

#### ② 景観セミナーの開催

市町村の景観計画策定を促進するため、国土交通省と連携してセミナーを開催する。

#### ③ 景観法に基づく届出制度の運用

届出制度を運用し、良好な景観の保全・形成を図るための規制・誘導を行う。

#### ④ 公共事業による良好な景観の形成

良好な景観形成を図るため、県が実施する公共事業については、「公共事業景観形成基準」の遵守を求め、良好な景観の形成に努める。

⑤ 景観形成審議会の運営

【景観法に基づく届出等の件数】

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
届出件数	107	86	59	82	67	85	
内 訳	建築物	46	24	26	26	31	28
	工作物	40	40	15	15	26	33
	開発行為	16	19	14	20	19	19
	その他	5	3	4	6	6	5
国の機関又は 地方公共団体からの 通知	24	39	19	13	12	19	

(2) 屋外広告物対策

屋外広告物法及び屋外広告物条例に基づき、良好な景観の形成、風致の維持、公衆への危害防止を図る。

① 違反広告物への対応

継続して違反広告の是正を行うとともに、未許可広告物について重点的に是正に努める。

② 安全管理や規制内容の普及啓発

屋外広告物の安全管理の徹底や規制内容について、県民や業界団体と協働で周知に取り組む。

③ 屋外広告業登録制度の運用

優良業者の育成による良好な景観形成を図るための登録制度を運用する。

④ 市町村との連携

中核市に移行した山形市や権限移譲している酒田市と屋外広告物に関する課題に連携して取り組む。

【屋外広告物許可件数】（総合支庁のみ）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
件数	1,197	1,369	1,016	1,144	1,181

(3) 地域づくりの推進

○ 景観回廊モデル地区への支援

良好な景観、風景を活かした地域づくり・まちづくりを進める以下のモデル地区の取り組みを支援する。

置賜景観回廊（長井市、南陽市、川西町、白鷹町）

庄内景観回廊（鶴岡市 加茂・大山・鶴岡・羽黒）